実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	笠間ファン倶楽部推進事業	評価区分		政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○				
総合計画体系 政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕		新規・継続	継続			補助率	
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	1 観　光		H16	単年度繰り返し	共催者・関係団体		笠間観光協会	
小施策	1 多様な観光魅力の創出							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	農政課	
一般	商工費	商工費	商工振興費	笠間ファン倶楽部推進事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

笠間ファンを増やすことにより交流人口の拡充を図ることにより、産業振興や地域活性化を目的として事業化された。
取り組みとしては、平成16年12月に「笠間ファン倶楽部通信」が創刊し、笠間ファンの募集を開始し、現在までに約1,630名の会員が登録されている。
23年度から有料会員制度を導入し、笠間の特産品を会員特典として送付するなど、会員との意思疎通を図った。
さらに、発信力のある会員が多い東京地区に東京支部を発足させるなど組織強化をした。
その他、会員を対象に農業体験など笠間特有の体験事業を年数回実施している。

2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

笠間ファン倶楽部通信発行　年4回(笠間観光協会)
メルマガ送信　年12回
HP・フェイスブックによる情報提供
地元ファン倶楽部協力店事業実施
農業体験と笠間の自然を満喫する体験事業開催(おつまみ収穫・酒蔵見学、栗拾い・味噌作り体験、カサマメプロジェクト、会員交流事業など)

3 【年度目標】

体験事業参加数
交流事業実施

4 【事業費の内容(決算額)】

報償費30,000円
旅費29,800円
需用費632,060円
役務費449,000円
委託費315,000円
使用料11,800円

H26事業計画	H27事業計画	
笠間ファン倶楽部通信発行　年4回(笠間観光協会) メルマガ送信　年12回 フェイスブックによる情報提供 地元ファン倶楽部協力店事業実施 農業体験と笠間の自然を満喫する体験事業開催(4回実施予定) 首都圏居住者をメイン対象に、交流事業を実施(予定)		

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間ファン倶楽部会員	④対象指標	笠間ファン倶楽部会員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交流事業などを通じた会員の拡充及び交流によるもてなしの心の熟成と受け入れ体制の充実	⑤成果指標	笠間ファン倶楽部会員数	人
				観光客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年4回会員を対象にした体験事業の実施 笠間の食材(農産物)を活用した期間限定レストランの開設 有料会員制度の設立	⑥活動指標	体験事業数	回
				有料会員への情報提供数	回
				期間限定レストラン入場者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円			480	535	600	700	750
	一般財源		千円	1,013	1,578	691	933	1,000	1,000	1,000
	事業費計(ア)		千円	1,013	1,578	1,171	1,468	1,600	1,700	1,750
人件費	職員割合	人	千円	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.450 3,375	0.500 3,750	0.500 3,750	0.500 3,750
	時間外		千円	269	329					
	嘱託臨時		千円	1,500	1,650	1,500	1,200			
	他課の協力分		千円	375	375	300	100	100	100	100
	人件費計(イ)		千円	5,894	6,104	5,550	4,675	3,850	3,850	3,850
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	6,907	7,682	6,721	6,143	5,450	5,550	5,600

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	体験事業数	回	4	4	4	3	4	4	4
	有料会員への情報提供数	回	10	11	11	12	12	12	12
	期間限定レストラン入場者数	人		411	500	0	500	500	500
	交流事業参加者数	人				20			
対象指標	笠間ファン倶楽部会員	人	1,541	1,629	1,617	1,655	1,650	1,700	1,750
成果指標	笠間ファン倶楽部会員数	人	1,541	1,629	1,617	1,655	1,650	1,700	1,750
	観光客数	人	3,100,000	3,000,000	3,050,000	3,472,000	3,500,000	3,600,000	3,700,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
25年度より有料会員の会費を5000円へ一本化。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市の知名度向上及び交流人口増加や定住化促進が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	③会費を5000円へ一本化したことで、より一層の無料会員との差別化が必要である。また、有料会員数を増やすため、無料会員に対してPRをしていく必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	⑥会員情報管理(入退会含む)、情報発信業務(ファン倶楽部通信発送、メルマガなど)、有料会員特典発送業務など、業務委託の検討が必要。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある		笠間市の知名度向上及び交流人口増加や定住化促進を図るため、今後も継続すべき事業である。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある		
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

これまで蓄積してきた人脈やノウハウが無駄になってしまう。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	会員増化のための勧誘方法及び、通常の会員情報管理方法について、業務委託について検討していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　2

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	笠間焼陶芸家支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		国補助	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画政策体系			事業期間		
政策	2　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続		
小政策	1　笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	笠間焼協同組合、県窯業指導所
施策	2　地場産業	不明	継続		
小施策	1　経営の安定化推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	第五次伝統的工芸品産業産地振興計画
	一般	商工費	商工費	商工振興費	地場産業支援事業(笠間焼)	根拠法令	
	一般	商工費	商工費	商工振興費	地場産業支援事業(笠間焼振興)(災害)	実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						一部委託	○ / —

1【事務事業の全体概要及び背景】

国の伝統的工芸品として指定を受けている笠間焼を活性化し、笠間への来訪者の増加などの要因により、地域経済効果を高める事を目的に、観光や農業などと連携を図った事業展開を行なう。

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

笠間焼協同組合と連携し、笠間の陶炎祭や市外でPR活動を実施。
笠間焼第五次振興計画による事業展開。

3【年度目標】

今後の笠間焼の方針検討協議
笠間の陶炎祭集客数

4【事業費の内容(決算額)】

報償費　0円
旅費6,000円
需用費28,064円
役務費10,700円
負担金350,000円
協同組合補助金1,860,000円
陶芸家支援補助金7,468,000

H26事業計画	H27事業計画	
笠間焼協同組合と連携し、笠間の陶炎祭や市外でPR活動を実施。 笠間焼第五次振興計画に沿った事業展開。		

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間焼陶芸家、笠間焼販売店、飲食店、旅館、笠間焼協同組合	④対象指標	笠間焼協同組合員数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	組合及び笠間焼陶芸家の経営安定させる	⑤成果指標	笠間の陶炎祭入込み数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間の陶炎祭や市外でのPR事業 震災で影響を受けた笠間焼陶芸家への窯修繕への補助 国指定伝統的工芸品関連の団体と連携した事業を実施	⑥活動指標	PR事業数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	2,323	2,262	11,557	9,723	14,000	14,000	14,000
	事業費計(ア)		千円	2,323	2,262	11,557	9,723	14,000	14,000	14,000
人件費	職員割合	人	千円	0.38 / 2,850	0.38 / 2,850	0.38 / 2,850	0.200 / 1,500	0.380 / 2,850	0.380 / 2,850	0.380 / 2,850
	時間外		千円		177	250	250	300	300	300
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	2,850	3,027	3,100	1,750	3,150	3,150	3,150
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	5,173	5,289	14,657	11,473	17,150	17,150	17,150

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	PR事業数	回	10	12	12	12	121	12	12
対象指標	笠間焼協同組合員数	人	158	157	158	158	160	160	160
成果指標	笠間の陶炎祭入込み数	人	330,500	380,000	341,000	468,000	450,000	450,000	450,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
震災以前から、笠間焼関連事業者の売上は減少傾向にあったが、震災及びそれに伴う風評被害の影響により、さらに拍車がかかり、売上の減少が継続している。経済状況が緩やかに回復していはいるが、業界全体がまだまだ厳しい状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地場産業である笠間焼の若手作家の底上げができ、それに伴った笠間焼全体の繁栄と笠間市の経済活性化。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	「笠間焼」というブランドをより高めることで、全国に向けたPRをより活発化させ、笠間焼を求めて市へ訪れる観光客の増加が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	申請者及び各窯元の状況により、臨時雇用や業務委託によって人件費が削減できないか検討していく。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある		笠間焼の将来を担う若手作家を支援することで同産業の推進が図られ、全国に向けた笠間市のPR活動にもおおいに役立てることが出来る。また、笠間焼を目的とした観光客増加が期待できる。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある		
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地場産業である笠間焼を支援することで、同産業のみならず、笠間市全体の経済活性化が期待できる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　3

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	稲田みかげ石事業者支援事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	○				
総合計画体系 政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕			新規・継続	継続			補助率	
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します			事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2 地場産業			不明	継続	共催者・関係団体	稲田石材商工業協同組合、稲田羽黒石材		
小施策	1 経営の安定化推進								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	商工費	商工費	商工振興費	地場産業支援事業(稲田みかげ石振興)	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					一部委託	○ / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
明治時代から続く地場産業である稲田みかげ石の活性化について、事業協同組合を中心に支援することにより業界全体の経営向上を図る。	いなだストーンエキシビション開催補助 いばらきストーンフェスティバル開催補助 加工時に発生する石材スラッジ処理に対する補助 石材団地用地管理及び分譲	石材イベント参加者数	委託料598,500円 補助金3,340,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
いなだストーンエキシビション開催補助 いばらきストーンフェスティバル開催補助 加工時に発生する石材スラッジ処理に対する補助 石材団地用地管理及び分譲		

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	みかげ石関連業者、稲田石材商工業協同組合	④対象指標	稲田石材商工業協同組合員数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	組合及びみかげ石関連業者の経営安定させる	⑤成果指標	石材関連イベント参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	石材関連イベントへの補助及び支援 震災で影響を受けた石材業者への国県補助申請支援 石材処理協同組合への補助	⑥活動指標	石材関連イベント開催数	回

9

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	4,084	6,531	5,174	3,939	6,000	6,500	6,500
	事業費計(ア)		千円	4,084	6,531	5,174	3,939	6,000	6,500	6,500
人件費	職員割合	人	千円	0.26 / 1,950	0.26 / 1,950	0.36 / 2,700	0.075 / 563	0.360 / 2,700	0.360 / 2,700	0.360 / 2,700
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,950	1,950	2,700	563	2,700	2,700	2,700
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	6,034	8,481	7,874	4,502	8,700	9,200	9,200

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	石材関連イベント開催数	回	3	3	5	5	5	5	5
対象指標	稲田石材商工業協同組合員数	人	61	61	61	61	61	61	61
成果指標	石材関連イベント参加者数	人	72,000	87,000	210,000	210,000	50,000	50,000	50,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
稲田地区で良質な稲田みかげ石が豊富に埋蔵されていたことから、国会議事堂や最高裁判所など、国の数々の建築物で使用されてるが、海外からの安価な製品が流通してきたことにより、稲田みかげ石の生産量は激減している。震災による墓石の修繕で、経営状況はやや持ち直してはいたが、数年の後には経営状況は減少傾向に戻ってしまうと推測する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間の地場産業である稲田みかげ石を支援することによる地域経済の活性化。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	石材業全体の経済活性化、スラッジ処理支援による公害対策。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	笠間以外の石材産地や石材業以外の業種との連携による事業効果の向上。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	震災から復興に伴い経営は上向いてはいたが、根本的な構造の変化がないため、今後も支援は必要である。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

住宅系メーカーとの事業展開による業務拡張

④取組状況

県内の建築事務所を精力的に訪問し、石材を建築資材として取り入れた設計としていただくように働きかけた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	公共事業での活用と他産業との連携による事業展開を検討する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　4

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	笠間焼PR事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	厚生労働省
				総合計画実施計画	—			補助率	10/10
総合計画体系 政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕			新規・継続	継続				
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します			事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2 地場産業			H22	H25	共催者・関係団体		笠間焼協同組合	
小施策	2 地場産業製品の利用促進								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	商工費	商工費	商工振興費	緊急雇用（笠間焼PR事業）	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					すべて委託	— / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
笠間焼販路拡大と笠間焼を活用した笠間のPRを目的に、飲食店等への販促活動を実施するため、笠間焼協同組合に雇用対策とあわせた事業を委託する。	地域資源であり国指定伝統的工芸品である「笠間焼」の品質向上・人材育成・技術伝承などを行い、笠間焼の振興を図ることにより地域経済の発展に繋げる。 市内事業所や福祉施設での笠間焼使用の斡旋 市外でのPR活動（フェアなどへの出展）	販売件数	委託料3,696千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	笠間焼陶芸家、笠間焼販売店、飲食店、旅館	④対象指標	笠間焼協同組合員数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市内飲食店や旅館での活用促進 笠間焼の普及とPR	⑤成果指標	飲食店等利用店数（販促活動店数）	店
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	国の緊急雇用制度を活用し、笠間焼協同組合に委託	⑥活動指標	営業回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	3,990	3,990	3,990	3,696			
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円				0			
	事業費計（ア）		千円	3,990	3,990	3,990	3,696	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.11 825	0.11 825	0.11 825	0.095 713	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	825	825	825	713	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	4,815	4,815	4,815	4,409	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	営業回数	回	45	45	50	48			
対象指標	笠間焼協同組合員数	人	158	157	158	158			
成果指標	飲食店等利用店数（販促活動店数）	店	3	10	4	13			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
笠間焼のさらなる利用促進を図るために、イベントでのPRはもちろん、事業所や福祉施設などでもPRを行い、販路拡大を実施。国の緊急雇用制度を用い、雇用対策もかねた事業を実施した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間焼のPR実施による“笠間”自体のPR
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	新たな商品開発(笠間火器)PRによる知名度アップ
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	既に雇用を条件にした事業であり、手法の検討は行う必要性があるが、現時点では削減の余地はない。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		（国補助金は今年度で終了） 国補助金の活用による事業として実施してきたが、まだまだPRできる。より一層の笠間焼の販路拡大が必要
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

課題なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

平成26年2月より笠間火器販路拡大事業を実施。ただし、笠間火器を対象にしているため、PRの範囲は限定される。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☐ 他に手段がない
☑ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称 笠間火器販路拡大事業を実施

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　5

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	稲田みかげ石PR事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	厚生労働省
				総合計画実施計画	—				
総合計画体系 政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕			新規・継続	継続			補助率	10/10
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します			事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2 地場産業			H23	継続	共催者・関係団体		稲田石材商工業協同組合	
小施策	3 各種PRの拡充								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	商工費	商工費	商工振興費	緊急雇用(稲田みかげ石紹介事業)	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					すべて委託	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地場産業である稲田みかげ石の普及を目的に、ストーンエキシビジョンなどの作品の販路拡大を実施する。	稲田みかげ石販路拡大を目的にした事業の委託契約事務	エキシビション作品販売点数	委託料2,457千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
新規:稲田みかげ石PR事業		

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	みかげ石関連業者、建築関連業者	④対象指標	みかげ石関連業者(稲田石材商工業協	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	建築資材やオブジェなどとして企業や行政などで使用する事により、みかげ石を普及させる	⑤成果指標	エキシビジョン作品販売点数	点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国の緊急雇用制度を活用し、稲田石材商工業協同組合に委託により商品などのPRを実施。 いなだストーンエキシビジョン及びいばらきストーンフェスティバルの実施によりみかげ石ののPRを実施。	⑥活動指標	紹介訪問企業数	社

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	3,990	3,990	3,706	2,457			
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	3,990	3,990	3,706	2,457	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.16 / 1,200	0.16 / 1,200	0.16 / 1,200	0.110 / 825	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,200	1,200	1,200	825	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	5,190	5,190	4,906	3,282	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	紹介訪問企業数	社	60	86	247	250			
対象指標	みかげ石関連業者(稲田石材商工業協同組合)	人	61	61	61	61			
成果指標	エキシビジョン作品販売点数	点	2	1	3	3			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
石材業者とグラフィックデザイナーとのコラボレーションにより稲田みかげ石を活用した作品の制作を行っているが、これらを公共施設や企業等へ設置してもらうとPRしているが、期待してたほどの成果が上がっていない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	稲田みかげ石のPRにより、地場産業の活性化及び、地域産業の活性化に結びつく。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	公共施設及び企業等へオブジェや建築資材等をPRすることで、石材のみならず、笠間市のPRをすることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	人件費も含め、最低限の経費で実施していることから、これ以上の削減は困難である。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	国補助金を活用する事業として、稲田みかげ石の販路拡大を推進していく。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	国の補助基準に合致しないため25年度をもって終了となるが、今後も何らかの支援が必要であるため、国や県の補助事業が活用できるものがないか検討する。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　6

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	商店街活性化事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			県補助	中小企業課
			総合計画実施計画	○			補助率	4/10

総合計画体系			事業期間			
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続			
小政策	3 交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	笠間市商工会	
施策	1 商　業	H13	継続			
小施策	2 市街地活性化と空洞化対策					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	商工費	商工費	商工振興費	市街地活性化推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市街地内の活性化に向けた事業として，市街地内において商業を中心とした活性化事業に取り組んでいる。笠間地区については，旧笠間市で策定した中心市街地活性化基本計画に基づき笠間市商工会において設立したTMOかさまを中心に商店街と連携した事業を実施している。特に，笠間稲荷門前通り道路景観整備に合わせた事業を最優先事業として取り組んでいる。岩間地区においても20年度よりチャレンジショップ事業に取り組んでいる。	笠間市商工会への補助申請(笠間地区・岩間地区)関連業務 市内周遊事業(アートのまちめぐり)実施に向けた協議・事務処理 各商店会支援として、協議などに参加し相談やアドバイスを実施	商店会加入数	旅費　0円 需用費2,000円 負担金19,000円 補助金4,600,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
笠間市商工会への補助申請(笠間地区・岩間地区)関連業務 市内周遊事業(アートのまちめぐり)実施に向けた協議・事務処理 各商店会支援として、協議などに参加し相談やアドバイスを実施		

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市街地内商店街(笠間地区・岩間地区・友部地区)	④対象指標	笠間市商工会商業部会員数	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	商店街が活性化することにより、各個店の集客増に繋げる	⑤成果指標	商店街に活気があると感じている市民の	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	商工会が県の商店街再生総合支援事業を活用し、笠間地区及び岩間地区で景観づくりやイベントなどによる活性化事業を実施。	⑥活動指標	補助事業件数	本

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円		2,300	2,300	2,300			
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円		2,506	2,342	2,321	4,000	4,000	4,000
	事業費計(ア)		千円	0	4,806	4,642	4,621	4,000	4,000	4,000
人件費	職員割合		人 千円	0.85 6,375	0.85 6,375	0.95 7,125	0.330 2,475	0.950 7,125	0.950 7,125	0.950 7,125
	時間外		千円	1,370	1,038	1,100	1,100	1,150	1,150	1,150
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	7,745	7,413	8,225	3,575	8,275	8,275	8,275
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	7,745	12,219	12,867	8,196	12,275	12,275	12,275

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	補助事業件数	本	3	3	3	3	3	3	3
対象指標	笠間市商工会商業部会員数	件	540	535	509	489	500	500	500
成果指標	商店街に活気があると感じている市民の割合	%		14.170	21.030	21.000	21.000	21.000	21.000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
経済状況の悪化や震災の影響により、廃業する商業者や増加に伴い、空き店舗も増加傾向にある。しかし、毎年多くの方が訪れる観光地である笠間としては、イメージアップと地域経済発展に繋がる市街地活性化は重要である。門前通りおいては、道路整備(まちづくり推進課)に併せた店舗の景観整備が必要。また、平成25年度で県補助事業が終了となるため、市補助金と自己財源での実施可能な内容へと再構築する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域住民の参加型の市街地活性化により、地域経済活性化が期待できる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地域ごとの自主的な活性化事業と連動することにより、成果の拡充が図られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	多くの市民や商店を巻き込んで、更なる市街化活性化を目指すことで、市全域への波及効果が見込まれる。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	地域経済の中心となる市街地を活性化することで、本市を訪れる観光客の増加に繋がり、市の経済活動の向上が期待できる。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	県の補助金により、地域住民の事業へ参加するという意識が高まってきたことから、県補助金が終了となっても、市補助金及び自己財源で運営できる内容へと事業を再構築する。また、活用できそうな他の補助事業がないか検討する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　7

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	商工関連イベント補助	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	―			市単独	
			総合計画実施計画	○				
総合計画体系 政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕		新規・継続	継続			補助率	
小政策	3 交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	1 商　業		不明	継続	共催者・関係団体		ふるさとまつりinかさま実行委員会	
小施策	3 他産業及び関連団体等との連携							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	商工費	商工費	商工振興費	ふるさとまつり事業	根拠法令		
一般	商工費	商工費	商工振興費	商工振興費標準的事業(商工G)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
ふるさとまつり 地域の産業振興とPRにより活性化を図ることや地域で活躍する市民団体のPRを目的にした事業として、商工会・農協・社会福祉協議会などの各種ボランティアの共催により、毎年秋の2日間にイベントを行う。 バザールdeいわま 岩間駅前の活性化を目的に駅前広場に出店者を募り、毎月第2日曜日にイベントを実施する。	ふるさとまつり実行委員会や幹事会へアドバイザーとしての出席と補助関連事務手続きを実施。また、開催日への人的支援を行う。 バザール開催日への人的支援及び月例会への出席と補助関連事務手続きを実施。	来場者数30,000人	バザール補助金300,000円 ふるさと補助金8,730,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
ふるさとまつり実行委員会や幹事会へアドバイザーとしての出席と補助関連事務手続きを実施。また、開催日への人的支援を行う。 バザール開催日への人的支援及び月例会への出席と補助関連事務手続きを実施。		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	商工業者、岩間地区駅前商業者、市民団体	④対象指標	イベント出店者数	店
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民や観光客の市内商工事業者の販売拡大	⑤成果指標	イベント参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	「ふるさとまつりinかさま」や「バザールdeいわま」などのイベントを実施し、市内商工業者のPRに努めた。	⑥活動指標	実行委員会数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	8,900	9,230	9,130	8,629	8,930	8,830	8,730
	事業費計(ア)		千円	8,900	9,230	9,130	8,629	8,930	8,830	8,730
人件費	職員割合		人 千円	0.16 1,200	0.16 1,200	0.26 1,950	0.170 1,275	0.260 1,950	0.260 1,950	0.260 1,950
	時間外		千円		177	180	180	180	180	180
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,200	1,377	2,130	1,455	2,130	2,130	2,130
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	10,100	10,607	11,260	10,084	11,060	10,960	10,860

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	実行委員会数	回	17	17	17	15	17	17	17
対象指標	イベント出店者数	店	130	98	100	110	110	110	110
成果指標	イベント参加者数	人	25,000	19,300	25,000	20,000	27,000	28,000	29,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成22年度より岩間商工祭を友部地区のふるさとまつりと合同開催となった。会場も笠間市みどりの広場へ移したことで、市全体で取り込むイベントへ拡充された。平成26年度でみどりの広場が使用できなくなることから、開催の是非も含めて内容の検討が必要。バザールは自主運営により毎月開催しており、平成26年2月で150回を数え、岩間地区の市街地活性化として一翼を担っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域住民が主体となり実行委員会を組織し、継続的に開催していることから、市街地活性化のためにも支援は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地域住民が中心となった継続的なイベント開催により、他地域の活性化へと広まっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	これまで補助金を段階的に減額しており、これ以上の削減は、事業の開催の是非にまで影響することから削減することはできない。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		地域住民が主体となって継続的に事業を実施することで、市街地活性化に対する意識が高まってきている。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	実行委員会主体により事業を実施しているが、関連団体や他地域との連携を深めることで、より一層の波及効果が期待できる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　8

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	笠間のいなり寿司推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	3 交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します					
施策	1 商　業		H18	継続	共催者・関係団体	笠間いなり寿司いな吉会、商工会
小施策	5 ご当地グルメ・笠間のいなり寿司の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	商工費	商工費	商工振興費	笠間のいなり寿司推進事業	根拠法令		
	一般	商工費	商工費	商工振興費	ご当地グルメサミットinかさま	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
ご当地グルメ「笠間いなり寿司」を活用し、首都圏を中心に笠間のPRを行い、笠間への来訪者の増加を図る。	笠間いなり寿司を活用するためイベントに出展しPR活動を実施。（B1グランプリ全国大会及びB1グランプリ関東大会などに出展） 市外のまちづくり団体との連携によるイベントを開催。 笠間いなり寿司推進キャラクターによる全国的なPR活動 ご当地グルメサミットin笠間の開催	PR活動数25回	報償費22,000円 旅費682,000円 需用費231,000円 役務費838,000円 補助金5,460,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
笠間いなり寿司を活用するためイベントに出展しPR活動を実施。（B1グランプリ全国大会及びB1グランプリ関東大会などに出展） 市外のまちづくり団体との連携によるイベントを開催。 笠間いなり寿司推進キャラクターによる全国的なPR活動		

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	観光関連事業者	④対象指標	いなり寿司販売店数	店
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	ご当地グルメ「笠間いなり寿司」を活用し、笠間の食を目的した来訪者を増加させ、観光関連事業者の活性化に繋げる	⑤成果指標	ご当地グルメサミット入込み数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	ご当地グルメサミットin笠間トの開催やB1グランプリ全国大会及び関東大会へ出展、全国に向けて笠間のPRを実施	⑥活動指標	PR活動数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円		300					
	地方債		千円							
	その他		千円		1,481	2,000				
	一般財源		千円		3,838	7,181	7,233	7,040	7,040	7,000
	事業費計（ア）		千円	0	5,619	9,181	7,233	7,040	7,040	7,000
人件費	職員割合		人 千円	0.60 4,500	0.60 4,500	0.70 5,250	3.000 22,500	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250
	時間外		千円		937	950	950	950	950	950
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円		180	300	300	1,800	300	300
	人件費計（イ）		千円	4,500	5,617	6,500	23,750	8,000	6,500	6,500
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	4,500	11,236	15,681	30,983	15,040	13,540	13,500

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	PR活動数	回	25	20	25	30	30	30	30
対象指標	いなり寿司販売店数	店	12	15	14	15	15	15	15
成果指標	ご当地グルメサミット入込み数	人	0	55,000	83,000	90,500	70,000	80,000	80,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
ご当地グルメによるまちおこしを行う団体からなる愛Bリーグ主催による「B－1グランプリ」への出展や、県内外のご当地グルメが多数集まる「ご当地グルメサミットin笠間」を開催することで、多くのマスコミに取り上げられ、県内はもちろん全国に向けて笠間をPRし、当市の魅力を伝えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間いなり寿司を活用したまちおこし活動を実施するにあたり、市民ボランティアからなる「笠間いなり寿司いな吉会」と連携して事業を展開していく。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	笠間いなり寿司を活用したまちおこしは、地道な活動により、徐々にその成果が出始めている。今後はより多くの市民や飲食業以外の事業者も巻き込むことで、市全域にまちおこし活動の輪を広まっていくことが期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	行政といな吉会との役割分担を明確にし、補助金で対応するなど人件費等の削減を検討する。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	食によるまちおこし活動は、当市の魅力を伝えるには有効な手法である。行政とボランティア主体に移行したいな吉会と役割分担をより明確にし、まちおこし活動を市全域に拡充していく。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	行政といな吉会との役割をより明確することで、更なる事業の推進と、市全域に推進していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　9

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	笠間たばこ販売組合補助	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続			
小政策	3 交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します	開始年度	終了年度			
施策	1 商　業	不明	継続	共催者・関係団体	笠間たばこ販売協同組合	
小施策	4 経営の安定化					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	商工費	商工費	商工振興費	商工総務費標準的事業(商工G)	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	○ / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
たばこ小売店のたばこ販売により、たばこ消費税を徴収し、市予算への充当を図る。	販売組合の補助申請事務及び清掃活動への人的支援	販売組合員数90人	補助金100千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
販売組合の補助申請事務及び清掃活動への人的支援		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	たばこ販売事業者	④対象指標	たばこ販売業者(組合員数)	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	たばこ売り上げ増加によるたばこ税の増収	⑤成果指標	たばこ税額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	未成年者喫煙防止やポイ捨て防止などの事業支援として、笠間たばこ販売組合への補助を実施。	⑥活動指標	社会貢献活動などの支援	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	529	338	100	100	100	100	100
	事業費計(ア)		千円	529	338	100	100	100	100	100
人件費	職員割合	人	千円	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.045 338	0.020 150	0.020 150	0.020 150
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	150	150	150	338	150	150	150
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	679	488	250	438	250	250	250

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	社会貢献活動などの支援	回	4	4	5	5	6	6	6
対象指標	たばこ販売業者(組合員数)	人	101	91	80	80	80	80	80
成果指標	たばこ税額	円	472,304,432	546,469,031	540,216,364	594,848,294	550,000,000	550,000,000	550,000,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・受動喫煙防止対策が望まれるなか、笠間たばこ販売協同組合は、喫煙場所の確保について市へ平成25年夏に要望書を提出した。しかし市は、公共施設等の段階的敷地内禁煙の取組を進めている。 ・平成26年4月からの消費税率改定に伴い、たばこ税率も上がる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	受動喫煙、未成年者喫煙防止、ポイ捨て防止などの環境改善活動を関連団体と協議しながら推進していく。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	社会性のある事業として広く市民へ周知するために、対象事業を検討し、市内でのたばこ販売増収によるたばこ税増収を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	既に補助金を減額しておりこれ以上減額の余地はない。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		合併前から補助対象団体であった三地区のたばこ小売組合が解散し、上部組織であるたばこ販売協同組合へ集約された。今後も販売組合への支援を継続し、たばこ税増収とたばこに関する環境整備を実施する。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
組合主体による新たな環境整備事業設立
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
活動がたばこ税の増収につながることの意識があり、市への貢献が大きいと考えている為、社会的貢献を前面に出した事業転換を図る。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民のたばこに対する考え方を理解し、社会的貢献のある事業を実施しすると共に、その活動を広くPRしていく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　10

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	商工会事業支援補助	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	3 交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します		不明	継続	共催者・関係団体	商工会
施策	1 商　業					
小施策	4 経営の安定化					

予算科目								
会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	商工費	商工費	商工振興費	商工会補助事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地域経済団体である商工会に補助することにより、地域活性化を図り健全な商工業者の育成を図る	商工会運営に対するアドバイス(立ち入り検査等) 商工会業務に関わる事務 がんばろう笠間商品券発行補助(3回目)	商工会員数の増加 2,200人(商工会会員数)	補助金20,000,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
商工会運営に対するアドバイス(友部・岩間事務所合併に関すること、立ち入り検査等) 商工会業務に関わる事務		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	商工会及び会員	④対象指標	会員数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内商工業者の活性化	⑤成果指標	商工会会員新規加入数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	商工会への補助 商工会への立ち入り検査などにより健全な商工会運営を指導。 がんばろう笠間商品券発行に対する補助	⑥活動指標	商工会との協議	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	26,400	25,600	25,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費計(ア)		千円	26,400	25,600	25,000	20,000	20,000	20,000	20,000
人件費	職員割合		人 千円	0.19 1,425	0.19 1,425	0.29 2,175	0.095 713	0.290 2,175	0.290 2,175	0.290 2,175
	時間外		千円		59	60	60	60	60	60
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,425	1,484	2,235	2,186	2,235	2,235	2,235
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	27,825	27,084	27,235	22,186	22,235	22,235	22,235

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	商工会との協議	回	30	30	35	35	35	35	35
対象指標	会員数	人	2,377	2,301	2,212	2,186	2,200	2,200	2,200
成果指標	商工会会員新規加入数	人		33	34	34	50	50	50

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成22年1月1日付けで3地区の商工会が合併したが、国や県での商工会全体の見直し作業により、組織や運営についての見直しが図られ、平成24年度より各事務所管で人事異動なども実施された。また、一部人事権が県に移行されたことで、笠間市以外の商工会との人事異動も行われている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	商工事業者に対する経営相談業などを、本来、行政が主体となって実施する業務について、商工会が窓口となって実施している。今後も専門的な業務を継続して実施することで、市内商工業者の経営状況の向上を図っていく。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	商工会の合併により、3地区の合同事業として「ふるさとまつりin笠間」や「商品券発行」などを実施しすることで、合併の効果は表れている。組織や事業の見直しにより、更に効果が上がるように図っていく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	各会員の意識向上と事務局体制の変革により、事業効果が一層向上するように検討していく。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		3商工会の合併したことで地域振興がより向上するために、事業手法の円滑化と組織の見直しを図る必要がある。更には、会員意識の向上を含めた地域産業全体の活性化に向けた取り組みについても検討していく。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

合併後の組織改革
会員及び事務局の意識改革
岩間事務所移転に関する助言等

④取組状況

毎年実施している立ち入り検査で組織改革等推進するよう指導。徐々に改善されている。
岩間事務所移転について早期に方向性を示すよう引き続き助言を行う。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

農業や観光などとの事業連携

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域活性化の中心的団体として、健全な中小企業者の育成だけでなく、市民からの要望にも対応できるように、市民はもちろん、他団体と連携により継続的に事業を実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　11

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	市金融制度事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			
			総合計画実施計画	○			

総合計画体系			新規・継続	継続	補助率	
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	3 交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します		不明	継続	共催者・関係団体	商工会
施策	1 商　業					
小施策	4 経営の安定化					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	商工費	商工費	商工振興費	中小企業金融支援事業	根拠法令		
	一般	商工費	商工費	商工振興費	中小企業金融支援事業(災害)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

市の金融制度である自治・振興金融制度を活用することにより、市内中小企業者の健全な企業活動を支援する。また、東日本大震災により被災を受けた中小企業者を対象に、既設の市金融制度を活用したものに保証料及び利子を全額補助する。
ただし、中小企業金融支援事業（災害）については平成25年度をもって制度が廃止となる。

2 【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

市金融制度に基づく事務
・自治・振興金融保証料補給
・利子補給
震災罹災者に対する支援
・自治・振興金融保証料補給
・利子補給

3 【年度目標】

制度活用者数

4 【事業費の内容（決算額）】

委託料1,080,000円
保証料補助金35,500,000円
災害保証料補助金2,175,391円
利子補助金10,317,874円
災害利子補助金3,903,374円
預託金30,000,000円
寄託金3,900,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
市金融制度に基づく事務 ・自治・振興金融保証料 ・利子補給		

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中小企業者	④対象指標	商工業者数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	制度活用による経営安定化	⑤成果指標	自治・振興金融利用者数	人
				利子補給利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	市金融制度（自治・振興金融保証料及び利子の補助）の実施。 罹災した中小企業者支援として、震災復興自治・振興保証料及び利子の補助を実施	⑥活動指標	金融審査会数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	64,103	64,584	58,048	86,877	80,000	80,000	85,480
	事業費計（ア）		千円	64,103	64,584	58,048	86,877	80,000	80,000	85,480
人件費	職員割合	人	千円	0.42 / 3,150	0.42 / 3,150	0.52 / 3,900	0.450 / 3,375	0.520 / 3,900	0.520 / 3,900	0.520 / 3,900
	時間外		千円		202	200	200			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	3,150	3,352	4,100	3,575	3,900	3,900	3,900
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	67,253	67,936	62,148	90,452	83,900	83,900	89,380

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	金融審査会数	回	12	12	12	12	12	12	12
対象指標	商工業者数	人	2,377	2,301	2,186	2,186	2,200	2,250	2,250
成果指標	自治・振興金融利用者数	人	175	131	135	237	150	150	150
	利子補給利用者数	人	686	562	606	630	630	640	650

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
25年度より、自治金融の運転資金を500万から1000万へ拡大し、また返済期間を5年から7年へと延長した。 アベノミクス効果、東京オリンピック決定などにより、景気の向上が見られ、それに伴い申請者が増加した。 震災による補助制度確立より3年が経過したため、25年度をもって当該制度（震災復興対策保証料補給・震災復興対策利子補給）は廃止となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	融資制度及びその保証に関する補助により、中小企業の金融の円滑化・経営の安定化が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	中小企業の円滑な経営を促すための支援として重要な施策である。 利子補給・保証料補給補助についても、中小企業の負担を軽減するため重要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	申請受付・審査及び毎月開催する審査会の事務について、商工会が主体となって実施しており、国や県の金融制度とあわせた適切な指導業務により、市の負担軽減を図っている。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	中小企業に対する支援制度として有効な制度であり、今後も継続すべき事業である。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	中小企業の経営安定化に欠かすことの出来ない重要な事業であることから、今後も継続して事業を実施することが必須である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　12

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	市民雇用創出事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続		
	小政策	3 交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	3 雇用・労働環境	H22	継続	共催者・関係団体	笠間地区建設高等職業訓練校協会、ハローワーク、商工会
	小施策	1 雇用の創出				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	商工費	商工費	商工振興費	職業能力アップ支援事業	根拠法令		
	一般	商工費	商工費	商工振興費	中小企業緊急雇用安定支援事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	一般	商工費	商工費	商工振興費	商工振興費標準的事業(商工G)	直営	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

経済対策及び雇用の状況の悪化に対する支援として、市民が職に関し必要な資格を取得することを支援する為、補助職業能力アップ支援事業及び就職応援事業による補助を実施。
また、中小企業緊急雇用安定補助により、中小企業の雇用安定を図る。
笠間地区建設高等職業訓練校協会への助成する。
福利厚生施設を整備し、または市民を正式に採用した企業に対して、助成する(条件あり)。

2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

資格取得に対する補助事業事務
中小企業の雇用安定を目的した補助金事業事務
職業訓練校協会補助事業事務
中小企業活動促進支援事業事務
雇用対策事業事務(就職面接会)

3 【年度目標】

補助活用者数
資格取得50件
雇用安定100件

4 【事業費の内容(決算額)】

資格取得補助118,000円
雇用安定補助240,000円
訓練校補助90,000円
活動支援補助0円
就職面接会190,445円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
資格取得に対する補助事業事務 職業訓練校協会補助事業事務 中小企業活動促進支援義務 雇用対策事業事務(就職面接会)		

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中小企業者、市民	④対象指標	市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	失業者、非正規雇用、学生などの就業 中小企業者の雇用安定 職に関する能力向上	⑤成果指標	補助活用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民が就業に必要な資格を取得する為、補助職業能力アップ支援事業及び就職応援補助事業による補助を実施。 中小企業緊急雇用安定補助により、中小企業の雇用安定を図った。 笠間地区建設高等職業訓練校協会への助成	⑥活動指標	補助件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	2,335	2,869	1,026	639	686	700	700
	事業費計(ア)		千円	2,335	2,869	1,026	639	686	700	700
人件費	職員割合	人	千円	0.52 3,900	0.52 3,900	0.52 3,900	0.170 1,275	0.520 3,900	0.520 3,900	0.520 3,900
	時間外		千円		25	25	25	25	25	25
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	3,900	3,925	3,925	1,300	3,925	3,925	3,925
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	6,235	6,794	4,951	1,939	4,611	4,625	4,625

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	補助件数	件	113	110	50	27	100	100	100
対象指標	市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723			
成果指標	補助活用者数	人	1,891	2,318	707	166	1,000	1,000	1,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
経済状況や雇用状況の悪化に対する支援策として、雇用に関する補助を実施。国（ハローワークなど）と連携した事業として、中小企業の経営安定化にもつながった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	未就職者などの資格取得支援により、正規雇用者の増加が図れる。また、就職面接会の開催により、地元企業への就職者増が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	事業効果を向上させるため、各種事業について広報の充実を図った。特に就職面接会については、笠間市初の開催にもかかわらず、企業15社、参加者51名が集まった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	さらなるPRを実施するとともに、活用者の向上を図る。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	本年度は離職者や学生などへの資格取得による能力向上や面接会による就職増加が図られ、雇用促進につながる事業であり、今後も継続した事業を実施する。 また、雇用安定にも重要な事業である。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	雇用促進を図るための事業として、有効な事業であり、今後も継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　13

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	インターンシップ推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続			
小政策	3 交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します	開始年度	終了年度			
施策	3 雇用・労働環境	不明	継続	共催者・関係団体	市内企業	
小施策	2 インターンシップの推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	商工費	商工費	商工振興費	商工振興費標準的事業(商工G)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市内企業(雇用創出研究会)との連携により、インターシップを実施し、将来的な雇用創出に向けた取り組みを行う。 市内企業と連携することにより、企業及び市のイメージアップも期待出来る。	市役所でのインターシップ受入 インターシップ調査 雇用情報の提供	インターシップ受入人数 800人	予算0円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
市役所でのインターシップ受入 インターシップ調査 雇用情報の提供		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中小企業者、学生	④対象指標	学生等	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	就業意識の高揚及び地元雇用の促進	⑤成果指標	受入企業数	社
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	雇用創出研究会(24年解散)が、インターシップ受入企業に補助を実施。 市役所においても、積極的に受入。	⑥活動指標	市役所受入数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.52 3,900	0.52 3,900	0.52 3,900	0.150 1,125	0.520 3,900	0.520 3,900	0.520 3,900
	時間外		千円		50	50	50	50	50	50
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	3,900	3,950	3,950	1,175	3,950	3,950	3,950
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,900	3,950	3,950	1,175	3,950	3,950	3,950

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	市役所受入数	人	19	24	12	19	25	25	25
対象指標	学生等	人	600	607	703	700	700	700	700
成果指標	受入企業数	社	140	145	265	270	280	280	280

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
経済状況がやや上向いている状況ではあるが、企業の受入はまだまだ厳しい。しかしながら、高校や大学からの要望は高く、拡充し継続して実施していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	将来の社会を担う若年層の職に対する意識を高めるために、学校や地域企業等と連携して実施している事業であることから必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	昨年度と比較し増加しいる。学校からの要望も多く、企業からの協力も得やすいことから、今後も増加すると予想される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	将来の経済活動を向上させるため、若年層の労働意識を高める本事業は必要であり、削減は困難である。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		年々、学生・生徒及び学校側からの要望が高くなり、企業側からの協力も得やすい状況であることから、今後も更なるニーズに答えるための事業展開を検討する。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	学生の職に対する意識の向上や、市内企業の雇用の拡充等を図るため今後も継続して実施すべき重要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　14

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	産業関連業務委譲事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続		
小政策	3 交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します	開始年度	終了年度		
施策	2 工　業	H20	継続	共催者・関係団体	商工会など
小施策	3 地域に根ざした工業の振興				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	商工費	商工費	商工振興費	商工振興費標準的事業(商工G)	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
県からの事務権限委譲事務として、産業関連法律に基づく、認可や検査などの事務を実施する。	火薬類取締法・電気用品安全法・計量法・中小小売商業振興法・中小企業団体の組織に関する法律・中小企業等協同組合法・商工会法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく認可及び検査などの業務	実施件数 55件	予算0円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
火薬類取締法・電気用品安全法・計量法・中小小売商業振興法・中小企業団体の組織に関する法律・中小企業等協同組合法・商工会法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく認可及び検査などの業務		

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中小企業者	④対象指標	中小企業	社
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全な事業実施	⑤成果指標	事故件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	火薬類取締法・電気用品安全法・計量法・中小小売商業振興法・中小企業団体の組織に関する法律・中小企業等協同組合法・商工会法に基づく一部事務を実施。	⑥活動指標	処理件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.84 6,300	0.84 6,300	0.84 6,300	0.150 1,125	0.840 6,300	0.840 6,300	0.840 6,300
	時間外		千円		25	25	25	25	25	25
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	6,300	6,325	6,325	1,150	6,325	6,325	6,325
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	6,300	6,325	6,325	1,150	6,325	6,325	6,325

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	処理件数	件	48	51	55	71	75	75	75
対象指標	中小企業	社	48	51	55	115	115	115	115
成果指標	事故件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
産業関連の事務委任として、H24年度に2事業が委任された。今後も委任の検討をする事務があり、組織体制を含めた環境作りが必要。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　15

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	工芸の丘管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		H10	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間工芸の丘(株)
施策	1 観　光					
小施策	2 情報発信の強化					

予算科目							
会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
一般	商工費	観光費	観光施設費	工芸の丘管理事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地場産業の振興、体験型施設、観光情報発信機能として整備された施設の魅力を更に高めるため、周辺施設(陶芸美術館、あそびの杜、イベント広場、陶の小径等)との回遊性を高める。	・植栽管理業務委託(指定管理) ・施設修繕 ・施設整備工事	入館者数 210,000人	需用費　700千円 委託料　9,500千円 工事請負費　756千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・植栽管理業務委託(指定管理) ・施設修繕	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	工芸の丘入館者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間焼の販売強化及び周辺施設との連携を濃密にし、施設の魅力の向上を図る。	⑤成果指標	工芸の丘販売額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	植栽管理の実施。屋根塗装工事の実施。手摺り及び渡り廊下等の改修を実施。照明設備をLED照明に交換し省エネの推進。	⑥活動指標	植栽管理面積	㎡

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	7,067						
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	612						
	一般財源		千円	9,385	9,914	11,134	10,956	10,000	10,000	10,000
	事業費計(ア)		千円	17,064	9,914	11,134	10,956	10,000	10,000	10,000
人件費	職員割合	人	千円	0.09 675	0.08 600	0.07 525	0.075 563	0.075 563	0.075 563	0.075 563
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	675	600	525	563	563	563	563
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	17,739	10,514	11,659	11,519	10,563	10,563	10,563

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	植栽管理面積	㎡	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
対象指標	工芸の丘入館者数	人	203,800	236,990	221,360	240,000	240,000	240,000	240,000
成果指標	工芸の丘販売額	円	223,182,000	227,816,000	242,709,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
笠間市の中核施設として情報を発信し、地場産業と観光の振興を目指してきたが、年間を通した来場者数は北関東自動車道路が全線開通した効果はあるものの、東日本大震災による原子力発電所事故の風評被害の影響で観光客が減少傾向にあるなどいまだに大きな影響がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間の観光情報発信機能を整備した施設であるため管理することは適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地場産業の振興や参加型体験施設として有効活用している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	指定管理料として植栽管理及び施設等の修繕料の事業費であるため削減の余地はない。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		笠間の観光情報発信機能の施設としては役割を果たしているが、観光PRや営業活動の強化を行い更なる集客の向上を図る必要がある。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間市の地場産業の振興、参加体験型施設、観光情報発信機能として整備された施設である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　16

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	佐白山自然探訪推進事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		H21	H25	共催者・関係団体
施策	2　公園・緑地				
小施策	1　自然公園の保全・活用				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画
	一般	商工費	観光費	観光振興費	佐白山自然探訪推進事業	根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
観光拠点である佐白山周辺を整備することにより、山麓公園や稲荷神社などを含めた回遊性と滞留時間の延長を図る。	・散策路のグレードアップ及び周辺整備工事 ・説明版の設置工事 ・眺望確保のための測量業務委託	散策路整備工事 説明板設置工事	工事請負費　6,180千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	佐白山にある歴史と自然石の造形美を鑑賞する散策路を整備することにより、佐白山周辺の回遊性を図る。	⑤成果指標	利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	散策路の測量及び簡易な整備を実施。	⑥活動指標	整備工事	m
				測量調査委託	件
				工事発注件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	2,625	1,712	13,556	6,180			
	事業費計(ア)		千円	2,625	1,712	13,556	6,180	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.18 / 1,350	0.15 / 1,125	0.16 / 1,200	0.125 / 938	/ 0	/ 0	/ 0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,350	1,125	1,200	938	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,975	2,837	14,756	7,118	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	整備工事	m	0	1,134	1,134	1,134			
	測量調査委託	件	0	1	1	1			
	工事発注件数	件	0	2	2	2			
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723			
成果指標	利用者数	人	0	500	5,000	5,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民や観光客の健康増進のためには必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	市民や観光客の健康志向の向上には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	みかげ石などの地場産材を活用した整備のため削減の余地がない。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		佐白山周辺を整備することにより、山麓公園や稲荷神社などを含めた回遊性と滞留時間の延長を期待できる環境が出来たので、本事業は概ね目標を達成できた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　17

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	愛宕山周辺整備事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		H3	単年度繰返し	共催者・関係団体	(一社)笠間観光協会
施策	2 公園・緑地					
小施策	1 自然公園の保全・活用					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光施設費	愛宕山管理事業	根拠法令		
					(スカイロッジ管理含む)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地域との連携を深めた「通年型観光拠点施設」として、指定管理者制度を活用し稼働率の向上を図る。	・指定管理の年度協定書の締結 ・施設修繕 ・指定管理料の支出 ・園地管理(植栽・草刈等)業務委託 ・土地賃借料支出 ・施設整備工事	・スカイロッジ宿泊者数　10,000人	需用費　1,370千円 委託料　10,908千円 賃借料　2,841千円 工事請負費　5,672千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	宿泊者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用者の利便性を高め、稼働率の向上を図るとともに、愛宕山周辺地域全体の魅力を向上させ集客を図る。	⑤成果指標	宿泊額	円
				稼働率(宿泊人数)	%
				稼働率(宿泊棟数)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	スカイロッジ施設整備の実施。 スカイロッジ・フォレストハウス・野外ステージ等、愛宕山周辺を一体的に管理できるように指定管理者制度を導入。	⑥活動指標	指定管理料	円
				施設整備	件
				営業日	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	3,255						
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	88	90					
	一般財源		千円	11,178	14,018	15,408	20,791	14,730	15,000	15,000
	事業費計(ア)		千円	14,521	14,108	15,408	20,791	14,730	15,000	15,000
人件費	職員割合	人	千円	0.43 / 3,225	0.29 / 2,175	0.35 / 2,625	0.220 / 1,650	0.220 / 1,650	0.220 / 1,650	0.220 / 1,650
	時間外		千円	55						
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	3,280	2,175	2,625	1,650	1,650	1,650	1,650
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	17,801	16,283	18,033	22,441	16,380	16,650	16,650

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	指定管理料	円	0	0	9,900,000	9,900,000	10,183,000	10,183,000	10,183,000
	施設整備	件	4	4	3	6	3	3	3
	営業日	日	366	365	365	365	366	365	365
対象指標	宿泊者数	人	7,307	7,751	7,674	8,000	8,000	8,500	8,500
成果指標	宿泊額	円	28,355,590	27,638,920	30,964,790	32,000,000	33,000,000	33,000,000	36,000,000
	稼働率(宿泊人数)	%	31	33	33	34	34	36	36
	稼働率(宿泊棟数)	%	38	35	36	38	38	41	41

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
東日本大震災の影響により、一時はスカイロッジの宿泊客が減少したが、リピーターなどで回復しつつある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	スカイロッジを拠点に愛宕山周辺を一体的に管理するためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	宿泊促進のための宿泊プランを企画する必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	指定管理者制度の導入により効率性を図っている。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	スカイロッジを拠点に愛宕山周辺を一体的に管理するための指定管理者制度の導入は適切であった。スカイロッジの宿泊額も目標額を達成できた。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

スカイロッジの稼動率アップに向けた企画事業の実施。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

スカイロッジの稼働率アップに向けた企画事業の実施。

④取組状況

スカイロッジ宿泊プランなどの企画事業を実施。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	スカイロッジの稼働率アップに向けた企画事業を行っているが、更なる誘客に向けたプラン作りが必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　18

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	北山公園管理事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度			
小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		S53	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市造園建設業協同組合	
施策	2 公園・緑地						
小施策	1 自然公園の保全・活用						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光施設費	北山公園管理事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民や観光客が北山公園の自然環境に親しみながら、観光レクリエーション及びスポーツ活動、健康増進に活用できるように園内の維持管理を行う。	・北山公園管理業務委託(指定管理) ・園内修繕 ・土地賃借料	入園者数 210,000人	需用費　300千円 委託料　17,748千円 賃借料　1,083千円 原材料費　150千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民や観光客が北山公園の自然環境に親しみながら、観光レクリエーション及びスポーツ活動、健康増進に活用できるように園内の維持管理を行う。	⑤成果指標	入園者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	園内施設の修繕の実施。 指定管理者制度を導入し水性植物園等の管理の実施。	⑥活動指標	指定管理料	円
				管理面積	㎡

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	18,571	17,086	17,950	19,281	17,192	17,192	17,192
	事業費計(ア)		千円	18,571	17,086	17,950	19,281	17,192	17,192	17,192
人件費	職員割合	人	千円	0.35 / 2,625	0.08 / 600	0.12 / 900	0.125 / 938	0.125 / 938	0.125 / 938	0.125 / 938
	時間外		千円	53						
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	2,678	600	900	938	938	938	938
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	21,249	17,686	18,850	20,219	18,130	18,130	18,130

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	指定管理料	円	15,600,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
	管理面積	㎡	86,980	86,980	86,980	86,980	86,980	86,980	86,980
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	入園者数	人	200,683	162,691	173,978	180,000	180,000	180,000	180,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民の観光レクリエーション及びスポーツ活動、健康維持増進に活用し、また維持管理することは適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	現在の施設では、指定管理者の専門的技術による管理が有効であり、入園者の増加の向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	指定管理者制度の導入により効率性を図っている。
一次評価結果		全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	指定管理者が造園の専門業者であるため、管理が適切に行われた。
有効性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	指定管理者の専門的技術により公園内の管理が良くなっている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　19

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	北山公園整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国交省
			総合計画実施計画	○			補助率	5.5/10

総合計画体系			新規・継続	継続
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度
小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		H22	H25
施策	2 公園・緑地	共催者・関係団体		
小施策	1 自然公園の保全・活用			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
一般	商工費	観光費	観光施設費	北山公園整備事業	根拠法令		
				（新池周辺）	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
市民や観光客が北山公園の自然環境に親しみながら、観光レクリエーション及びスポーツ活動、健康増進に活用できるように新池及び散策路等の整備を行う。	・新池及び散策路等の整備工事（繰越事業含む） ・公園内案内標識設置工事	整備工事の完了 2件	工事請負費　13,300千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市民や観光客が北山公園の自然環境に親しみながら、観光レクリエーション及びスポーツ活動、健康増進に活用できるように新池及び散策路等の整備を行う。	⑤成果指標	利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	北山公園再整備基本計画策定業務委託の実施。 北山公園新池周辺整備測量設計業務委託の実施。 北山公園新池周辺散策路及び護岸整備工事の実施。	⑥活動指標	整備工事	m
				基本設計業務委託	件
				測量設計業務委託	件
				整備工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円		3,025	17,313	5,995			
	県支出金		千円							
	地方債		千円		2,700	13,400	4,700			
	その他		千円							
	一般財源		千円	2,835	155	766	2,605			
	事業費計（ア）		千円	2,835	5,880	31,479	13,300	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.18 / 1,350	0.15 / 1,125	0.31 / 2,325	0.300 / 2,250	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	1,350	1,125	2,325	2,250	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	4,185	7,005	33,804	15,550	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	整備工事	m	0	0	650	650			
	基本設計業務委託	件	1	0	0	0			
	測量設計業務委託	件	0	1	0	0			
	整備工事	件	0	0	1	2			
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723			
成果指標	利用者数	人	200,683	162,691	173,978	180,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
車椅子やベビーカー利用者が散策できるよう整備の要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民や観光客が自然環境に親しみながら、安全に散策するためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	健康増進に活用するためには、安全かつ快適に利用することは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	仕様や工法を見直し、事業費を削減する。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		新池周辺の整備については目標を達成できたが、今後道路整備によってバーベキュー場やキャンプ場等の再整備が必要である。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

散策路や護岸の工法の見直しを行うことにより、事業費を削減する。

④取組状況

散策路のカラー舗装及び護岸の改修場所等の見直しを行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　20

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	つつじ公園管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		S42	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	2 公園・緑地					
小施策	1 自然公園の保全・活用					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光施設費	つつじ公園管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
つつじままつり開催に向け、年間を通してつつじの剪定・伐採、消毒、除草等を行う。	・管理業務委託 ・施設修繕 ・施設整備工事	入園者数　50,000人	需用費　363千円 委託料　35,516千円 工事請負費　1,365千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
管理業務委託	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	つつじまつりの入園者の増加を図る。	⑤成果指標	入園者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年間を通してつつじの剪定・伐採、消毒、除草等の実施。	⑥活動指標	維持管理面積	㎡

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	12,544	18,468	9,257	14,886	15,000	15,000	15,000
	一般財源		千円	19,203	13,347	22,558	22,358	17,908	17,908	17,908
	事業費計(ア)		千円	31,747	31,815	31,815	37,244	32,908	32,908	32,908
人件費	職員割合	人	千円	0.20 / 1,500	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125	0.150 / 1,125	0.150 / 1,125	0.150 / 1,125	0.150 / 1,125
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,500	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	33,247	32,940	32,940	38,369	34,033	34,033	34,033

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	維持管理面積	㎡	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	入園者数	人	58,733	60,596	48,132	45,637	50,000	50,000	50,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市の春のイベントを代表する「つつじまつり」を開催するためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	年々樹木が成長しているため、年間を通して専門業者に業務委託することは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	年間を通しての業務委託のため効率的である。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		年間を通しての造園業者の専門家に業務委託していても、天候などに左右され、ここ数年開花が遅れている状況であり、入園者数は減少傾向にあるが、管理の面では目標を達成している。 今年度は、つつじ公園の景観とつつじの養生のため、園内のつつじの移植及び枯損木の処理を計画通り実施した。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間の春を代表するイベントを開催するためには、年間を通して専門業者に維持管理の業務を継続的に委託する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　21

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	観光施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	1 観　光					
小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画
	一般	商工費	観光費	観光施設費	観光施設管理事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						一部委託	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
訪問者が快適に利用できるように公園等の維持管理を行う。 ・山麓公園 ・佐白山周辺 ・観光道路 ・観光案内板 ・モニュメントなど	観光施設管理業務 ・観光施設の修繕 ・光熱水費の支出 ・草刈等業務委託 ・清掃(ゴミ・トイレ)業務委託	管理業務の完了	需用費　2,248千円 役務費　1,654千円 委託料　5,235千円 賃借料　1,012千円 工事請負費　452千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	訪問者が快適に利用できるように公園等の維持管理を行い、訪問者の増加を図る。	⑤成果指標	維持管理費用	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	施設の修繕等を実施し、安全で快適な施設の維持管理に努めた。	⑥活動指標	維持管理面積	㎡

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	8,743	9,851	11,021	10,601	10,113	10,113	10,113
	事業費計(ア)		千円	8,743	9,851	11,021	10,601	10,113	10,113	10,113
人件費	職員割合	人	千円	0.17 / 1,298	0.15 / 1,125	0.10 / 750	0.105 / 788	0.105 / 788	0.105 / 788	0.105 / 788
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,298	1,125	750	788	788	788	788
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	10,041	10,976	11,771	11,389	10,901	10,901	10,901

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	維持管理面積	㎡	55,200	55,200	55,200	55,200	55,200	55,200	55,200
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	維持管理費用	円	10,041,000	10,976,000	11,771,000	11,389,000	10,901,000	10,901,000	10,901,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	観光施設を管理することにより、訪問者が快適に利用できるようにするためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	観光施設を管理し、快適に利用できるようにすることにより、リピーターの増加には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	草刈や清掃業務委託などは、高齢者雇用の促進によりシルバー人材センターを活用している。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		年間を通して観光施設を管理し、訪問者が快適に利用できるように維持管理が出来た。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	観光施設を常時管理するためには、現行どおり継続し、現状維持が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　22

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	菊栽培所管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	1 観　光				
小施策	3 観光振興と交流の担い手づくり				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画
	一般	商工費	観光費	観光施設費	菊栽培所管理事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】

菊まつりに展示する各種の菊を計画的に栽培する。
菊栽培技術の広がりを図るために、市民の希望者を募り菊栽培講習会を定期的に行い、市民菊花展に参加してもらう。

2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

菊栽培所管理業務
・賃金の支払い
・市民菊花展及び講習会の開催
・栽培所管理運営に係る事務処理
・作業員の業務委託依頼

3 【年度目標】

栽培鉢数
2,000鉢

4 【事業費の内容(決算額)】

共済費　780千円
賃金　5,046千円
需用費　1,150千円
役務費　39千円
委託料　2,600千円
原材料費　136千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	菊まつりに展示する各種の菊を毎年計画的に栽培することにより、菊まつりの来訪者の増加を図る。 菊栽培技術を市民の菊愛好家に広げ、市民菊花展参加者の増加を図る。	⑤成果指標	菊まつり入込客数	人
				市民菊花展参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	菊まつりに展示する各種の菊を計画的に栽培した。 菊栽培技術の広がりを図るために、市民の希望者を募り菊栽培講習会を定期的に行い、市民菊花展に参加してもらった。	⑥活動指標	菊栽培数	鉢
				菊栽培講習会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	3,961	4,010	9,621	9,751	9,822	9,822	9,822
	事業費計(ア)		千円	3,961	4,010	9,621	9,751	9,822	9,822	9,822
人件費	職員割合		人 / 千円	2.11 / 15,825	1.05 / 7,875	0.10 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円	2,789	3,784	5,217	5,217	5,217	5,217	5,217
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	18,614	11,659	5,967	5,967	5,967	5,967	5,967
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	22,575	15,669	15,588	15,718	15,789	15,789	15,789

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	菊栽培数	鉢	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	菊栽培講習会	回	3	2	3	2	2	2	2
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果	菊まつり入込客数	人	775,000	770,000	793,000	809,000	810,000	810,000	810,000

業指標	市民菊花展参加者数	人	21	21	21	23	25	25	25

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間の菊まつりにおいて、市内を装飾する菊花の提供のためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	毎年、菊まつりに菊花を提供するためには、菊栽培所を市直営で運営することは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	菊栽培技術のある方をシルバー人材センターから業務委託により、派遣されているため効率的である。
一次評価結果		全体総括(振り返り，反省点)
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		菊栽培技術を有する方が高齢化になってきているが、シルバー人材センターに経験者を業務委託し、臨時職員についても菊栽培の知識と経験を徐々に習得しているため、菊まつりに予定通りの菊鉢を提供できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	菊まつりにおいて、市内の菊装飾には欠かせない菊花を栽培することは、菊栽培に関する知識や経験が必要になるため、現行どおり継続していく必要がある。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　23

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	駐車場管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続			
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度			
施策	1 観　光	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光施設費	駐車場管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

自家用車等で訪問する市民及び観光客のために駐車場を整備する。
・荒町駐車場　120台
・鷹匠町駐車場　240台(大型可)
・稲荷駐車場　250台(大型可)
・千人溜駐車場　50台
荒町、鷹匠町駐車場は年末年始有料
・普通自動車　500円/台
・小型バス　1,000円/台
・大型バス　1,500円/台

2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

駐車場管理業務
・駐車場内トイレなどの修繕
・年末年始料金徴収員業務委託
・駐車場草刈業務委託
・年末年始警備員業務委託
・土地賃借料の支出
・駐車場案内標識設置工事

3 【年度目標】

年末年始駐車台数　6,000台

4 【事業費の内容(決算額)】

需用費　1,649千円
委託料　2,016千円
賃借料　4,324千円
工事請負費　654千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
駐車場管理業務 ・駐車場内トイレなどの修繕 ・年末年始料金徴収員業務委託 ・駐車場草刈業務委託 ・年末年始警備員業務委託 ・土地賃借料の支出 ・土地開発基金用地買戻し	駐車場管理業務 ・駐車場内トイレなどの修繕 ・年末年始料金徴収員業務委託 ・駐車場草刈業務委託 ・年末年始警備員業務委託 ・土地賃借料の支出	左に同じ

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自家用車等で訪問する市民及び観光客のために駐車場を整備し、快適な利用を図り利用者の増加を図る。	⑤成果指標	年末年始駐車台数	台
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	自家用車等で訪問する市民や観光客のために駐車場の修繕等整備を実施。	⑥活動指標	維持管理費用	円
				利用日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	2,780	2,941	2,911	3,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源		千円	4,718	4,878	4,587	5,643	19,516	5,219	5,219
	事業費計(ア)		千円	7,498	7,819	7,498	8,643	22,516	8,219	8,219
人件費	職員割合	人	千円	0.15 / 1,125	0.07 / 525	0.10 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750
	時間外		千円	43						
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,168	525	750	750	750	750	750
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	8,666	8,344	8,248	9,393	23,266	8,969	8,969

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	維持管理費用	円	8,666,000	8,344,000	8,248,000	9,393,000	8,969,000	8,969,000	8,969,000
	利用日数	日	365	366	365	365	365	366	365
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	年末年始駐車台数	台	5,540	5,880	5,824	5,782	6,000	6,000	6,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民や観光客のために市営駐車場を整備することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	イベント開催時に無料で快適に利用してもらうことは、リピーターの利用促進に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	年末年始の駐車料金徴収や草刈業務委託など、高齢者雇用促進によりシルバー人材センターに業務を委託し、経費の削減など効率化を図っている。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		年間を通して利用者が快適に利用できるように維持管理が出来たが、突発的な修繕に対応する必要がある。 年末年始の駐車台数については、目標台数を若干下回った。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市営による駐車場の維持管理は、現行どおり継続し、現状を維持していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　24

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	観光協会の強化促進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	―		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	2　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕		新規・継続	継続	
小政策	1　笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度	
施策	1　観　光		H15年度	単年度繰返し	共催者・関係団体：(一社)笠間観光協会
小施策	3　観光振興と交流の担い手づくり				

予算科目						
会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画
一般	商工費	観光費	観光総務費	観光協会の強化促進事業	根拠法令	笠間市観光協会補助金交付要綱
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	○ / ―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
観光事業の振興と健全な発展を図り、笠間市に観光客を誘致し地域経済の発展に資するため、観光協会の育成強化を推進する。	補助金の支出(年2回) 旅行商品の造成・企画の連携 観光協会との連絡調整・経営基盤強化への助言 各種イベントの連携	協会員数　410人	補助金　27,060千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	協会会員、市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	通年滞在型観光の展開により、観光客の増加を図る。 財政力強化のため、会員数の増加を図る。	⑤成果指標	事業収益	円
				協会員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	観光協会の財政の健全化を図るため、補助金交付要綱を制定。 通年滞在型観光地を目指すため、観光協会の旅行業の支援を実施。	⑥活動指標	人件費補助	円
				事業費補助	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	25,000	24,250	24,250	27,060	27,270	27,270	24,250
	事業費計(ア)		千円	25,000	24,250	24,250	27,060	27,270	27,270	24,250
人件費	職員割合		人 / 千円	0.79 / 5,925	0.82 / 6,150	0.60 / 4,500	0.600 / 4,500	0.600 / 4,500	0.600 / 4,500	0.600 / 4,500
	時間外		千円	58						
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	5,983	6,150	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	30,983	30,400	28,750	31,560	31,770	31,770	28,750

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	人件費補助	円	18,446,000	17,840,000	21,940,000	21,730,000	21,940,000	21,940,000	17,840,000
	事業費補助	円	6,554,000	6,410,000	5,330,000	5,330,000	5,330,000	5,330,000	6,410,000
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	事業収益	円	1,495,433	1,600,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	協会員数	人	423	410	399	397	410	410	410

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
東日本大震災による原子力発電所事故の風評被害などがあるため、より一層観光PRを行い笠間市の知名度向上を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	観光協会の収益事業による財政基盤が強化されるまでは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	観光協会の旅行事業である「笠間発見ツアーズ」による成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	観光協会員や収益事業の収益増加により削減の余地はある。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	笠間市の観光事業の振興のため、観光協会の財政基盤の強化が課題である。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

収益事業、特に笠間発見ツアーズの営業活動及びスカイロッジの宿泊企画による収益の増加

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

協会員増加のための勧誘
収益増加のための活動強化のによる人員増

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

収益事業の収益増加のための企画や営業活動の強化

④取組状況

旅行事業である「笠間発見ツアーズ」による市と連携した営業活動の強化

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

財政基盤の弱体による運営の低下

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	観光協会の財政の健全化を図り、収益事業強化による通年型観光の展開により、観光客の増加を図る必要があるため、当面は現行どおり継続し、現状維持が望ましい。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　25

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	観光動態調査事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		県補助	茨城県	
			総合計画実施計画	—		補助率	10/10	

総合計画体系			新規・継続	継続			
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度			
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県観光物産課	
施策	1 観　光						
小施策	3 観光振興と交流の担い手づくり						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光総務費	観光動態調査事業	根拠法令	観光入込客統計に関する共通基準(観光庁策定)	
							補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市内の数ヶ所の観光拠点において、観光客数と年齢・人数・出発地などを調査することにより、観光客の動向を判断するための資料を取得する。 調査地点 ・笠間稲荷神社 ・あたご天狗の森 ・笠間工芸の丘 ・笠間日動美術館 ・茨城県陶芸美術館	調査員の手配及び賃金の支払い	入込観光客数 3,300,000人	

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	観光客(アンケート協力者)	④対象指標	資料取得人数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	観光客の動向を判断するための資料を取得し、茨城県で集計後、観光客動態調査報告として公表する。	⑤成果指標	入込観光客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内数ヶ所の観光拠点において、観光客数などを調査することにより、観光客の動向を判断するための資料を取得した。	⑥活動指標	調査員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円							
人件費	職員割合		人 千円	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.100 750	0.100 750	0.100 750	0.100 750
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円	171	146	146	146	146	146	146
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	921	896	896	896	896	896	896
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	921	896	896	896	896	896	896

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	調査員数	人	6	6	6	6	6	6	6
対象指標	資料取得人数	人	50	50	70	70	70	70	70
成果指標	入込観光客数	人	3,281,300	3,146,500	3,472,800	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　26

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	かさま観光大使雇用事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	1 観　光				
小施策	2 情報発信の強化				

予算科目					関連計画	笠間市観光振興基本計画	
会計	款	項	目	細目名	根拠法令		
一般	商工費	観光費	観光総務費	かさま観光大使雇用事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市の観光イベントや県内外の観光キャンペーンに参加することによりPRの推進を図る。 大使人数　4名 大使任期　2年 毎年新規に2名を選考し、入れ替えを行い4名体制	大使の手配及び賃金等の支払い	出勤日数　130回	報償費　290千円 需用費　665千円 役務費　220千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	観光大使	④対象指標	観光大使数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市の観光イベントや県内外の観光キャンペーンに参加し、笠間市をPRすることにより、観光客の増加を図る。	⑤成果指標	出勤日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市の観光イベントや県内外の観光キャンペーンに参加し、笠間市のPR活動を実施。	⑥活動指標	キャンペーン数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	869	901	978	1,175	1,175	1,175	1,175
	事業費計(ア)		千円	869	901	978	1,175	1,175	1,175	1,175
人件費	職員割合	人	千円	0.12　900	0.17　1,275	0.15　1,125	0.170　1,275	0.170　1,275	0.170　1,275	0.170　1,275
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円	1,135	1,130	1,245	1,200	1,200	1,200	1,200
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	2,035	2,405	2,370	2,475	2,475	2,475	2,475
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,904	3,306	3,348	3,650	3,650	3,650	3,650

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	キャンペーン数	回	52	59	60	60	60	60	60
対象指標	観光大使数	人	4	4	4	4	4	4	4
成果指標	出勤日数	日	127	129	134	135	135	135	135

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	観光キャンペーンやイベントなどでは観光大使の存在が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	笠間市の知名度向上には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費については、賃金や消耗品などの活動経費であるため削減の余地がない。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		観光キャンペーンなどで観光大使がPRすることにより、笠間の知名度向上が図れた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間をアピールする上では有効であるため、現行どおり継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　27

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	フィルムコミッション事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続		
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度		
施策	1 観　光	H17	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県フィルムコミッション推進室
小施策	2 情報発信の強化				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
一般	商工費	観光費	観光総務費	観光総務費標準的事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市の豊かな自然、歴史的建造物、公共施設等を市ホームページや茨城県フィルムコミッション推進室との連携を図りながら紹介し、魅力を発信することにより、テレビ・映画等での使用を推進し、笠間市のPRを図っていく。	テレビ・映画等のロケハン同行 ホームページでのロケ地の紹介 茨城県フィルムコミッション推進室との連携	ロケ支援受付回数　60回	役務費　5千円 委託料　34千円 使用料　25千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	テレビ・映画制作者等	④対象指標	ロケ支援受付回数	回
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市内でのテレビ・映画等のロケを推進し、笠間市のPRを図る。	⑤成果指標	FC関係経済効果	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市内でのテレビ・映画等のロケを推進し、笠間市のPRを図った。	⑥活動指標	ロケ同行日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	47	64	64	64	64	64	64
	事業費計(ア)		千円	47	64	64	64	64	64	64
人件費	職員割合	人	千円	0.30 / 2,250	0.35 / 2,625	0.30 / 2,250	0.250 / 1,875	0.250 / 1,875	0.250 / 1,875	0.250 / 1,875
	時間外		千円	269	300	300	300	300	300	300
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	2,519	2,925	2,550	2,175	2,175	2,175	2,175
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,566	2,989	2,614	2,239	2,239	2,239	2,239

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	ロケ同行日数	日	43	49	22	50	50	50	50
対象指標	ロケ支援受付回数	回	81	58	60	60	60	60	60
成果指標	FC関係経済効果	円	5,695,694	25,863,785	1,045,230	2,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	テレビ・映画・CM等で笠間市を広く紹介することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	映画など長期の撮影があった場合は、撮影隊の食事など市内の経済効果が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	ホームページでの紹介や茨城県フィルムコミッション推進室との連携により経費的には効率的である。また、エキストラの登録制などで市民の協力を得ている。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		ロケの同行や支援などは随時行った。 また、本年度は映画「永遠の0」効果もあり、筑波海軍航空隊記念館を訪れる方で笠間市の知名度向上及び市内の経済効果に期待が出来た。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	ロケ地として笠間市を取り上げてもらうことは、笠間市の知名度向上になり、また市内業者の活性化にも繋がるため、現行どおり継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　28

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	観光PR戦略事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続			
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕		事業期間 開始年度	終了年度			
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	観光関連団体	
施策	1 観　光						
小施策	2 情報発信の強化						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光振興費	観光PR戦略事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間の知名度アップと新規観光客の拡大を目的に、通年滞在型の観光振興を図るため、観光関連団体との連携のもと観光戦略を図る。	・通年行われるイベント、特に春のつつじまつり・秋の菊まつりを旅行会社・新聞社・放送局等を訪問し、PRすることにより観光客の誘客を図っていく。 ・各種メディアへの広告の掲載	入込観光客数 年間　3,300千人	報償費　390千円 旅費　97千円 需用費　740千円 役務費　1,500千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間の知名度アップと新規観光客の拡大を目的に、通年滞在型の観光振興を図るため、観光関連団体との連携のもと観光戦略を図る。	⑤成果指標	入込観光客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	通年で行われるイベントなどを旅行会社・新聞社・放送局等を訪問し、PRすることにより観光客の誘客を図った。	⑥活動指標	キャンペーン日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	180						
	一般財源		千円	2,565	3,080	2,468	2,727	2,727	2,727	2,727
	事業費計(ア)		千円	2,745	3,080	2,468	2,727	2,727	2,727	2,727
人件費	職員割合	人	千円	0.67 / 5,025	0.40 / 3,000	0.40 / 3,000	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000
	時間外		千円	346	400					
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	5,371	3,400	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	8,116	6,480	5,468	5,727	5,727	5,727	5,727

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	キャンペーン日数	日	52	59	60	60	60	60	60
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	入込観光客数	人	3,281,300	3,146,500	3,472,800	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
行政評価外部評価委員会での外部評価結果：民間に移管 方向性 ・一般的なPR事業は、観光協会で扱うものとし、関係者と観光協会に移管に向けた協議を進めるべきである。 ・市は、観光政策の中で必要な、調査、研究、企画、施設整備など基盤的な事業に力点を置くべきである。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間の観光をPRするための有効な手段として、旅行会社・新聞社・放送局等の訪問は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	訪問先の広告やテレビなどの出演により、笠間のPRが出来ることは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	外部評価の結果、観光協会などに観光キャンペーンを民間に移管することにより、人件費の削減が図れる。
一次評価結果	必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある	全体総括（振り返り，反省点） 春・秋のイベント開催前に県関係、新聞社、放送局等関係機関を訪問したり、旅行会社へのセールスなど笠間の観光をPRするための手段としては有効であったが、外部評価の結果を受け止め民間に移管の方向で検討する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
一般的な観光PRの民間への移管
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
引き続き関係機関との移管に向けた協議

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
一般的な観光PRの民間への移管
④取組状況
移管に向けた方法等の検討

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	行政評価外部評価結果での方向性のとおり、一般的なPR事業は、観光協会で扱うものとし、関係者と観光協会の移管に向けた協議を進める必要がある。市と観光協会の役割分担を明確にする必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　29

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	観光周遊バス運行協議会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		H13	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市内観光周遊バス運行協議会
施策	1 観　光					
小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光総務費	観光総務標準的事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
観光客の周遊観光の促進のために平成13年に無料で開始され、平成20年に新型バスが導入されたのを機に有料化で運行されている。平成21年10月から一日乗車券の扱いが開始された。 ・1回乗車につき　100円 ・1日フリー乗車券　200円 笠間市内観光周遊バス運行協議会構成団体 ・笠間市 ・日動美術館 ・笠間稲荷神社 ・茨城県陶芸美術館 ・笠間工芸の丘 ・笠間観光協会 ・笠間ショッピングセンター(H25から)	・笠間市内観光周遊バス運行協議会への出席 ・負担金の支出	利用者数 24,000人	負担金　2,400千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	協議会加盟団体と連携し、周遊観光の促進を図る。	⑤成果指標	利用者数	人
				観光客動態調査による利用率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	観光客の周遊観光促進のために、協議会を定期的に実施。	⑥活動指標	運行会議数	回
				運行日	日
				運行数	便

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	2,460	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	事業費計(ア)		千円	2,460	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
人件費	職員割合	人	千円	0.02　150	0.03　225	0.03　225	0.025　188	0.025　188	0.025　188	0.025　188
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	150	225	225	188	188	188	188
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,610	2,625	2,625	2,588	2,588	2,588	2,588

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	運行会議数	回	3	3	3	3	3	3	3
	運行日	日	317	318	317	317	318	316	316
	運行数	便	8	8	8	8	8	8	8
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,276	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	利用者数	人	23,220	20,443	22,821	24,000	24,000	24,000	24,000
	観光客動態調査による利用率	%	16	37	53	55	55	55	55

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	電車や自家用車以外で笠間を訪れる観光客にとっては必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	観光客ばかりでなく、市民の方も利用できるので有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	構成団体により、3年に1度負担金の見直しや委託業者の選定を実施している。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		公共交通を利用する観光客ばかりでなく、交通弱者の市民の方などの利用を考慮して、平成21年度から一日フリー乗車券の販売を開始し、利用者の増加が図れた。 通常、月曜日が運休日であるが、春・秋のイベント時には運行し、観光客の利便性を図った。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	観光客動態調査の利用率からも、鉄道・定期バスを利用されて本市を訪れる方のために現行どおり継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　30

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	観光案内所運営委託事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○			補助率	

総合計画体系			事業期間				
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続				
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度				
施策	1 観　光	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	(一社)笠間観光協会		
小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実						

予算科目					関連計画	笠間市観光振興基本計画	
会計	款	項	目	細目名	根拠法令		
一般	商工費	観光費	観光総務費	観光総務標準的事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
JR笠間駅前に観光案内所を設置し、観光客の利用向上を図るために観光案内・刊行パンフレット配布・周辺の清掃等を行う。観光協会に運営を委託する。 平成24年10月から稲荷駐車場利便施設での観光案内業務(土曜日、日曜日、祝祭日のみ)を委託する。	・業務委託の締結 ・委託料の支出(毎月)	利用者数(電話・窓口)　25,500人	委託料　3,528千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	JR笠間駅前に観光案内所を設置し、観光客の利用向上を図る。	⑤成果指標	利用者数	人
				外国人利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	観光客の利用向上を図るため、観光協会に運営を委託。	⑥活動指標	委託料	円
				運営日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	2,835	2,835	3,209	3,528	3,652	3,652	3,652
	事業費計(ア)		千円	2,835	2,835	3,209	3,528	3,652	3,652	3,652
人件費	職員割合	人	千円	0.02　150	0.02　150	0.02　150	0.050　375	0.050　375	0.050　375	0.050　375
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	150	150	150	375	375	375	375
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,985	2,985	3,359	3,903	4,027	4,027	4,027

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	委託料	円	2,835,000	2,835,000	3,209,000	3,528,000	3,652,000	3,652,000	3,652,000
	運営日数	日	362	363	362	362	362	363	362
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	利用者数	人	24,131	17,240	24,586	25,500	25,500	25,500	25,500
	外国人利用者数	人	71	26	48	50	50	50	50

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間駅は鉄道での玄関口であるため、観光案内所を設置することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	鉄道を利用する観光客には駅前という立地条件のため、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	人件費分の業務委託のため、削減の余地がない。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		本市を訪れる観光客は殆どが自家用車であるが、鉄道を利用して訪れる観光客のために、観光地笠間としての親切な対応を行った。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	イベント時だけでなく、通年型観光地を目指すためにも観光案内所の役割は重要なため、現行どおり継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　31

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	笠間・吾国・愛宕県立自然公園協議会事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	重要事務事業	総合計画実施計画	維持管理事業	—	○	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	市単独	補助率

総合計画体系			新規・継続	継続	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	笠間・吾国愛宕県立自然公園協議会
政策	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕				不明	単年度繰返し		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます							
	施策	2 公園・緑地							
	小施策	1 自然公園の保全・活用							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光総務費	観光総務費標準的事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市・石岡市・桜川市で協議会を構成し、県立自然公園の施設の修繕、ハイキングコース周知のためハイキング大会の開催等により、普及促進を図る。	・笠間・吾国愛宕県立自然公園協議会への出席 ・負担金の支出 ・ハイキング大会の開催 ・笠間市が協議会の事務局	ハイキング参加者100人	負担金　358千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・笠間・吾国愛宕県立自然公園協議会への出席 ・負担金の支出	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、ハイキング参加者、団体関係者	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間・吾国愛宕県立自然公園地域の保護管理及び観光事業の振興と健全な発展を図る。	⑤成果指標	ハイキング参加数	人
				ハイキングコース利用者(概算)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	協議会で笠間・吾国愛宕県立自然公園内の施設の修繕及びハイキング大会の実施。	⑥活動指標	会議数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	557	557	557	358	358	358	358
	事業費計(ア)		千円	557	557	557	358	358	358	358
人件費	職員割合	人	千円	0.07 525	0.04 300	0.13 975	0.130 975	0.040 300	0.040 300	0.040 300
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	525	300	975	975	300	300	300
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,082	857	1,532	1,333	658	658	658

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	会議数	回	4	4	4	4	4	4	4
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	ハイキング参加数	人	0	100	48	100	100	100	100
	ハイキングコース利用者(概算)	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
平成22年度東日本大震災によりハイキングは中止

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間・吾国愛宕県立自然公園地域内の保護管理には必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	笠間・石岡・桜川、市民の健康増進のためのハイキング大会は有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	平成25年度には負担金の見直しを行った。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		ハイキングコース内の保護修繕やハイキング大会を共同で実施することは有意義である。 ハイキング大会では募集人員に達成でき、キャンセル待ちがでるほどだった。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	協議会に加入していることで、ハイキングなどの市民の健康増進や県立自然公園内の笠間地区、友部地区の自然保護団体などの事業を実施している。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　32

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	広域観光推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	―		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	2　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続		
	小政策	1　笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	1　観　光	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	水戸・笠間・大洗観光協議会外
	小施策	5　広域連携による魅力づくり				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画
	一般	商工費	観光費	観光総務費	観光総務費標準的事業	根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
すべて委託	―	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
豊かで親しみやすい自然や伝統ある歴史、文化遺産などの多様な観光資源を紹介宣伝し、観光客の誘致を図るとともに、旅行商品の企画・造成を促進しながら、観光振興を図る。 【構成団体】 水戸・笠間・大洗観光協議会 ・水戸市、水戸観光協会 ・笠間市、笠間観光協会 ・大洗町、大洗観光協会 漫遊いばらき観光キャンペーン協議会 ・県内全市町村 ・県内観光協会 ・県内観光関連団体 いばらき県央地域観光協議会 茨城空港周辺地域資源活用推進連絡会	・協議会への出席 ・合同キャンペーンへの参加 ・負担金の支出	観光キャンペーン回数　60回	負担金　2,338千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客、団体関係者	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	茨城県内の多様で優れた観光資源を広く全国に紹介、宣伝し、観光客の誘致拡大を図る。	⑤成果指標	入込観光客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	観光パンフレット、新聞、ホームページ等でのPR。合同キャンペーン、CMなどの発信を実施。	⑥活動指標	キャンペーン数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	2,258	2,180	2,180	2,338	2,430	2,430	2,430
	事業費計(ア)		千円	2,258	2,180	2,180	2,338	2,430	2,430	2,430
人件費	職員割合	人	千円	0.32 / 2,400	0.32 / 2,400	0.32 / 2,400	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000
	時間外		千円	10	10					
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	2,410	2,410	2,400	3,000	3,000	3,000	3,000
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,668	4,590	4,580	5,338	5,430	5,430	5,430

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	キャンペーン数	回	50	57	60	60	70	70	70
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	入込観光客数	人	3,281,300	3,146,500	3,472,800	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	広域で事業やキャンペーンを実施することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	協議会でのCM放送などは有効性がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	負担金により広域的な事業を実施しているため、効率的である。
一次評価結果	必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括（振り返り，反省点） 市単独では実施できない事業を広域で実施することにより、観光振興の推進が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	通年型観光地を目指すためには、市単独のイベントでのPRだけでなく、広域でPRをしていく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　33

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	笠間のまつり事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続		
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	1 観　光	H3	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間のまつり実行委員会
	小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光総務費	笠間のまつり事業	根拠法令	笠間市補助金等交付規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民自らの手で創りあげ、誰でも参加できる市民参加型の祭りとして、平成3年から灯籠流しと光のオブジェ(ねぶた&神輿)のパレードが開催されている。	・笠間のまつり実行委員会への出席 ・各部会毎に実行委員と業務の連携 ・事務局として笠間のまつりの実施 ・補助金の支出	入込客数　40,000人	補助金　7,290千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民自らの手で創りあげる市民協同の意識を作り、だれでも参加できる市民総参加型のまつりを実施する。	⑤成果指標	入込客数	人
				参加団体数(パレードのみ)	団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民の参加による灯籠流しと光のオブジェのパレードを開催。	⑥活動指標	参加者数(パレードのみ)	人
				開催日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円		7,290					
	一般財源		千円	7,290	0	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
	事業費計(ア)		千円	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
人件費	職員割合	人	千円	0.55 4,125	0.55 4,125	0.57 4,275	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500
	時間外		千円	530	530	530	530	530	530	530
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	4,655	4,655	4,805	5,030	5,030	5,030	5,030
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	11,945	11,945	12,095	12,320	12,320	12,320	12,320

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	参加者数(パレードのみ)	人	1,443	1,422	1,294	1,183	1,300	1,300	1,300
	開催日数	日	2	2	2	2	2	2	2
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	入込客数	人	39,000	39,000	39,000	41,000	42,000	42,000	42,000
	参加団体数(パレードのみ)	団体	37	32	32	29	35	35	35

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	誰でも参加できる市民参加型の夏まつりとしては必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	実行委員による呼びかけやPRにより、友部・岩間地区の参加者を拡大し、まつりの効果を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	まつりの実行委員会は、民間で構成されており、ボランティアで運営している。 補助金のほかに広告費や寄付金を募り運営資金としているが、近年の経済状況の下、この種の資金確保が難しい状況にある。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		実行委員会ではまつりの準備などにも限界があるため、地域ポイント制度を活用したボランティアの参加が必要である。 まつりの入込客数では目標数を達成でき、大きな事故や苦情もなく無事終了した。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・実行委員が友部・岩間地区からも参加し、組織の強化を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
・実行委員が友部・岩間地区から参加するように引き続き実行委員による勧誘の強化を図る。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・実行委員の友部・岩間地区からの参加 ・市民参加型のまつりとしてのボランティアの参加
④取組状況
・実行委員による参加者の勧誘 ・市民参加型のまつりとしてのボランティアを広報誌での募集

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
地域の活性化の衰退
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	笠間の夏のまつりとして定着しているため、更なる地域の活性化を図るため、問題点を整理しながら継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　34

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	菊まつり事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	2　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続			
小政策	1　笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度			
施策	1　観　光	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間の菊まつり連絡協議会　友部菊花会	
小施策	4　おもてなしの心の醸成と充実					

予算科目						
会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画
一般	商工費	観光費	観光振興費	菊まつり事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					一部委託	○ / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成19年に100回を迎えた菊まつりを市民参加型で永続的な菊まつりとして開催することを目的に、関係機関により設立した。 協議会によるテレビ・新聞社・旅行会社等へのキャンペーンを行い、観光客の誘致に努めている。	・笠間の菊まつり連絡協議会の事務局 ・市内の菊装飾及び撤去(10月中旬～11月下旬) ・まつり関連業務委託の締結 ・補助金の支出	入込客数 800,000人	報償費　220千円 需用費　1,515千円 役務費　7千円 委託料　1,300千円 賃借料　355千円 補助金　6,500千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が菊まつりを通じて、積極的なまちづくりへの参画意欲の高揚を図るため、「市民参加型」で「永続性」のあるまつりを実施する。	⑤成果指標	入込客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間の菊まつり連絡協議会によるテレビ・新聞社・旅行会社等へのキャンペーンを行い、観光客の誘致に努めた。	⑥活動指標	キャンペーン数	回
				開催期間	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	354	345	425	353	353	353	353
	一般財源		千円	8,161	6,594	8,986	9,544	9,535	9,535	9,535
	事業費計(ア)		千円	8,515	6,939	9,411	9,897	9,888	9,888	9,888
人件費	職員割合	人	千円	0.86 / 6,450	0.55 / 4,125	0.60 / 4,500	0.600 / 4,500	0.600 / 4,500	0.600 / 4,500	0.600 / 4,500
	時間外		千円	648	600					
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	7,098	4,725	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	15,613	11,664	13,911	14,397	14,388	14,388	14,388

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	キャンペーン数	回	33	35	35	40	40	40	40
活動指標	開催期間	日	39	40	44	43	38	40	40
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	入込客数	人	775,000	770,000	793,000	809,000	810,000	810,000	810,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
笠間稲荷門前通りを中心とした菊装飾の充実

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間の秋を代表するイベントであるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	菊花の装飾を工夫することで更なる成果の向上を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	業務委託の見直しにより、事務の軽減を図り人件費の削減を行う必要がある。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	市内の菊装飾を充実させるとともに、マスコミ等に情報を発信してPRすることが出来た。 菊まつり期間中の入込客数も目標数を達成できた。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・笠間稲荷門前通りを中心に菊装飾の充実を図る。 ・業務委託による作業の軽減及び効率化を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
・笠間稲荷門前通りを中心に菊装飾業務委託の実施。 ・シルバー人材センター等に業務委託することによる人件費の削減を図る。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・メイン会場周辺の菊花装飾の工夫を図る。 ・メイン会場、サブ会場、サテライト会場と連携し、市内の回遊性を図る。
④取組状況
・メイン会場周辺の笠間稲荷門前通りを中心に菊装飾コーディネート業務委託及び武蔵野美術大学への菊装飾等業務委託の実施。 ・メイン会場、サブ会場、サテライト会場で実施するイベントをパンフレット等による広報を行い、市内回遊性のPRを実施。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価			評価理由
	今後の方向性	改善し，継続	日本で最も古い菊の祭典で伝統があり、さらに笠間を代表する秋のイベントでもあるため、菊装飾の充実やPRの強化を図りながら継続していく必要がある。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　35

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	つつじまつり事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	―			市単独	
			総合計画実施計画	○			補助率	
総合計画体系 政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕		新規・継続	継続				
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	1 観　光		S46	単年度繰返し	共催者・関係団体	(一社)笠間観光協会		
小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
一般	商工費	観光費	観光振興費	つつじ祭り事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	―	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
春を代表するイベントとして、安らぎと癒しを与えるまつりとして実施し、観光客の誘客を図っていく。 陶炎祭の会場間でシャトルバスが運行され、イベントの連携が図られている。 【入園料】 ・大人(高校生以上)　500円 ※中学生及び障がい者手帳お持ちの方　無料 ・団体割引(20名以上)　100円引	・料金徴収員の手配及び賃金の支払い ・催事の開催 ・市内のつつじ装飾及び撤去 ・まつり関連業務委託の締結	入込客数 50,000人	賃金　936千円 報償費　350千円 需用費　1,125千円 役務費　170千円 委託料　3,084千円 賃借料　274千円 負担金　588千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間を代表する春のイベントとして、安らぎと癒しを与えるまつりとして実施して、観光客の誘客を図る。	⑤成果指標	入込客数	人
				入園料	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	観光パンフ、新聞、ホームページ等でのPR、キャンペーンの実施。 陶炎祭の会場間でシャトルバスを運行し、イベントの連携を図った。	⑥活動指標	開催日数(準備・片付け含む)	日
				パンフレット作成部数	部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	332	451	350	347	362	362	362
	一般財源		千円	6,092	5,876	6,001	6,180	6,603	6,603	6,603
	事業費計(ア)		千円	6,424	6,327	6,351	6,527	6,965	6,965	6,965
人件費	職員割合	人	千円	0.63 4,725	0.78 5,850	1.01 7,575	1.040 7,800	1.040 7,800	1.040 7,800	1.040 7,800
	時間外		千円	845	800					
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	5,570	6,650	7,575	7,800	7,800	7,800	7,800
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	11,994	12,977	13,926	14,327	14,765	14,765	14,765

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	開催日数(準備・片付け含む)	日	50	50	50	50	50	50	50
	パンフレット作成部数	部	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	入込客数	人	58,733	60,596	48,132	45,637	50,000	50,000	50,000
	入園料	円	12,544,440	13,346,860	9,256,940	14,886,160	15,000,000	15,000,000	15,000,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
ゴールデンウィーク中の駐車場不足と渋滞の解消

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間を代表する春のイベントであるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	駐車場を確保することにより、更なる集客が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	業務委託の見直しにより、作業の軽減を図り人件費の削減を行う必要がある。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	駐車場の確保や誘導案内板などつつじ公園周辺の整備及びつつじまつりを業務委託することにより、人件費の削減を図る検討をする必要がある。 開花状況や天候に左右され、目標入込客数には達成しなかった。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・つつじまつりの業務委託の検討
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
・業務内容を精査し、予算への反映

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・駐車場の確保 ・駐車場への案内の充実 ・将来的に指定管理者制度の導入
④取組状況
・稲荷駐車場への誘導案内板の整備

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価			評価理由
	今後の方向性	改善し，継続	笠間の春を代表するイベントであるため、慢性的な交通渋滞と駐車場不足の問題などがあるが、課題を改善し継続する必要がある。 また、まつりを業務委託することにより、人件費の削減をするとともに作業の効率化によって、まつりの充実を図る必要がある。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　36

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	恋人の聖地(陶芸の里かさま)事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			市単独
			総合計画実施計画	○	地域の活性化		補助率

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		H22	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	1 観　光					
小施策	1 多様な観光魅力の創出					

予算科目					関連計画	笠間市観光振興基本計画	
会計	款	項	目	細目名	根拠法令		
一般	商工費	観光費	観光総務費	恋人の聖地(陶芸の里かさま)事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

地域活性化支援センターが地域の活性化及び少子化対策への貢献を目的に展開している「恋人の聖地」づくり事業において、県内で唯一「陶芸の里かさま」として選定された。
「恋人の聖地」に選定されたことにより、笠間市の知名度向上、結婚支援付加価値化、市内の観光施設及び商業施設の回遊性により交流人口の増加等を図る。

2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・ホームページの管理
・負担金の支出

3 【年度目標】

4 【事業費の内容(決算額)】

役務費　6千円
委託料　34千円
使用料　26千円
負担金　158千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	「恋人の聖地」に選定されたことにより、笠間市の知名度向上、結婚支援付加価値化、市内の観光施設及び商業施設の回遊性により交流人口の増加等を図	⑤成果指標	サポートショップ数	店
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内の回遊性をもたせるためのサポートショップを募集。 ホームページを開設。	⑥活動指標	ホームページの更新	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	991	515	230	224	229	229	229
	事業費計(ア)		千円	991	515	230	224	229	229	229
人件費	職員割合	人	千円	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125	0.075 / 563	0.075 / 563	0.075 / 563	0.075 / 563
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,125	1,125	1,125	563	563	563	563
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,116	1,640	1,355	787	792	792	792

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	ホームページの更新	回	1	2	2	3	3	4	4
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	サポートショップ数	店	9	9	10	10	11	12	13

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	恋人の聖地をPRしていく上ではホームページの管理等は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	サポートショップをホームページで紹介することは、恋人の聖地の訪問者へは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	恋人の聖地のPRに必要なホームページの管理が主な経費であるため、削減の余地はない。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		恋人の聖地に認定されたことにより、笠間市の知名度向上に向けて、ホームページによるPRを行った。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間市の恋人の聖地の認定は、茨城県で唯一であり、市全域が認定されることも全国で珍しいことから、笠間市の知名度を向上させるためにホームページによる情報発信を継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　37

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	笠間観光ネットワーク会議運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間観光ネットワーク会議
施策	1 観　光					
小施策	2 情報発信の強化					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光振興費	笠間観光ネットワーク会議運営事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間観光振興基本計画の各種施策の推進に当って、観光協会をはじめ、観光関連団体、観光関連事業者とのより一層の連携の強化を図り、市民、行政、各種団体等で組織する「笠間観光ネットワーク会議」を設置し、総合的な調整や連携を図りながら、効果的な事業の進行管理を行う。	・笠間観光ネットワーク会議の開催(年3回) ・会議資料の作成	出席率　100%	報償費　60千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	会議参加者	④対象指標	会議委員　人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	観光協会、観光関連団体、観光関連事業者とのより一層の連携の強化を図る。	⑤成果指標	出席率　%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市観光振興基本計画の進行管理等を実施。	⑥活動指標	会議数　回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	1	1	1	1	1	1	1
	一般財源		千円	159	67	66	59	65	65	65
	事業費計(ア)		千円	160	68	67	60	66	66	
人件費	職員割合	人	千円	0.05 375	0.12 900	0.12 900	0.170 1,275	0.170 1,275	0.170 1,275	0.170 1,275
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	375	900	900	1,275	1,275	1,275	1,275
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	535	968	967	1,335	1,341	1,341	1,275

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	会議数	回	3	3	3	3	3	3	3
対象指標	会議委員	人	15	15	15	15	15	15	15
成果指標	出席率	%	80	80	80	80	100	100	100

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　38

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	桜の再生計画事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	桜の保全・活用推進委員会
施策	2 公園・緑地					
小施策	1 自然公園の保全・活用					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光振興費	桜の再生計画事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地域住民及び観光客のレクリエーション地域である愛宕山・佐白山周辺の桜を再生することにより、賑わいのある観光地域としての観光振興を図る。	植栽管理業務委託(桜の剪定・伐採、消毒等)	剪定本数　20本	委託料　494千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民及び観光客のレクリエーション地域である愛宕山・佐白山周辺の桜を再生することにより、賑わいのある観光地域としての観光振興を図る。	⑤成果指標	愛宕山桜まつり入込客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	愛宕山・佐白山麓公園の桜の剪定を実施。	⑥活動指標	剪定本数	本

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円		935	999	494	1,000	1,000	1,000
	事業費計(ア)		千円	0	935	999	494	1,000	1,000	1,000
人件費	職員割合	人	千円	0.01 75	0.02 150	0.02 150	0.020 150	0.020 150	0.020 150	0.020 150
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	75	150	150	150	150	150	150
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	75	1,085	1,149	644	1,150	1,150	1,150

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	剪定本数	本	0	47	45	12	50	50	50
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	愛宕山桜まつり入込客数	人	22,170	0	26,600	22,500	27,000	27,000	27,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
平成23年度は東日本大震災により、愛宕山桜まつりは中止

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	桜を再生することは、賑わいのある観光地域にするためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	日本を代表する桜を再生することにより、市民や観光客に癒しを与えるためにも必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	愛宕山や佐白山は広範囲のため、年次計画により業務委託を実施している。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		桜の剪定等を行って管理することにより、賑わいのある観光地域としての観光振興を図った。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民や観光客の賑わいのある観光地づくりには、癒しを与える桜の木を再生することは必要であるため、継続して実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　39

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	地域振興助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○			補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	継続		
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度		
施策	1 観　光	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	岩間囃子連合保存会
小施策	3 観光振興と交流の担い手づくり				

予算科目						
会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画
一般	商工費	観光費	観光総務費	観光総務費標準的事業	根拠法令	笠間市補助金等交付規則

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
すべて委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

笠間の菊まつりにおいて、菊花を提供してくれる友部菊花会、ほたるの里づくり活動をしている、駒場ほたるの会、岩間地区の各地区に受け継がれてきた伝統芸能を、後世に伝承する岩間の夏まつりに対する補助。

2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・友部菊花会、駒場ほたるの会は、補助金の終了
・岩間の夏まつりへの補助金の交付

3 【年度目標】

入込客数
2,300人

4 【事業費の内容(決算額)】

夏まつり補助金　0千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・岩間の夏まつりへの補助金の交付	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	岩間囃子連合保存会	④対象指標	会員数(友部菊花会)	人
				団体数(岩間囃子連合保存会)	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	観光客の誘客を図り、地域の振興を行う。	⑤成果指標	入込客数(岩間の夏まつり)	人
				提供菊鉢(友部駅北口装飾分)	鉢
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	3団体に対して補助金の交付を実施。	⑥活動指標	補助額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	186	126	260	0	260	260	260
	事業費計(ア)		千円	186	126	260	0	260	260	260
人件費	職員割合	人	千円	0.06 450	0.07 525	0.02 150	0.000 0	0.010 75	0.010 75	0.010 75
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	450	525	150	0	75	75	75
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	636	651	410	0	335	335	335

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	補助額	円	186,000	126,000	260,000	0	260,000	260,000	260,000
対象指標	会員数(友部菊花会)	人	52	52	0	0	0	0	0
	団体数(岩間囃子連合保存会)	団体	0	0	11	0	11	11	11
成果指標	入込客数(岩間の夏まつり)	人	0	0	2,000	0	2,300	2,300	2,300
	提供菊鉢(友部駅北口装飾分)	鉢	15	15					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
補助金等検討委員会の答申により、友部菊花会・駒場ほたるの会の補助金の見直しを行い平成24年度より廃止 岩間の夏まつりは諸事情により、平成25年度中止

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	伝統芸能の伝承のためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	団体の活動の補助のためには有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	補助金等審査会において審査されている。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		岩間地区の伝統芸能の伝承のため補助をする必要があるが、本年度は岩間囃子連合保存会の諸事情によりまつりは中止となった。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域の活性化や伝統芸能を後世に伝承するためには事業の継続は必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　40

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	緊急雇用（菊伝承事業）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合計画実施計画	○	地域の活性化		補助率	10/10

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		H21	H26	共催者・関係団体	シルバー人材センター
施策	1 観　光					
小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	商工費	観光費	観光施設費	緊急雇用（菊伝承事業）	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						すべて委託	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
笠間市が市営菊栽培所で保有する菊の栽培技術を民間に広く普及伝承させ、毎年開催する「笠間の菊まつり」において装飾展示する菊を充実させる。	シルバー人材センターへ作業の手配 委託料の支出	栽培菊鉢数 2,000鉢	委託料　3,369千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
				菊まつり期間入込客数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市営菊栽培所で保有する菊の栽培技術を民間に広く普及伝承させ、菊まつりにおいて装飾展示する菊を充実させる。	⑤成果指標	栽培菊鉢数（菊栽培所と共同）	鉢
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	笠間市造園建設業協同組合と委託契約を締結し、菊まつりにおいて装飾展示する菊を充実させた。	⑥活動指標	菊装飾箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円	1,677	2,209	2,167	3,369	3,295		
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計（ア）		千円	1,677	2,209	2,167	3,369	3,295	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.05 / 375	0.05 / 375	0.10 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	/ 0	/ 0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	375	375	750	750	750	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	2,052	2,584	2,917	4,119	4,045	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	菊装飾箇所	箇所	89	91	91	91	91		
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	79,000		
	菊まつり期間入込客数	人	775,000	770,000	793,000	809,000	810,000		
成果指標	栽培菊鉢数（菊栽培所と共同）	鉢	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	菊まつりにおいて菊花の装飾を充実させ華やかさを演出することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	雇用促進の制度であるため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	人件費分の業務委託のため削減の余地がない。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		笠間を代表する秋のイベントである菊まつりにおいて、菊花を充実させるために、菊栽培所と共同で菊を栽培することや菊の栽培技術の伝承には有効であった。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国の制度を有効に活用するため継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　41

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	新たな旅行商品開発促進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			市単独
			総合計画実施計画	○	地域の活性化		補助率

総合計画体系			事業期間		
政策	2　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕		新規・継続	継続	
小政策	1　笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度	
施策	1　観　光		H24	単年度繰返し	共催者・関係団体：(一社)笠間観光協会
小施策	1　多様な観光魅力の創出				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
一般	商工費	観光費	観光振興費	新たな旅行商品開発促進事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間観光協会との連携により、新たな旅行商品の企画と新規観光客の誘致活動のため、旅行エージェント等の訪問を行い笠間の知名度をアップさせる。	・誘致活動協力者への謝礼の支出 ・旅行商品開発協力者への謝礼の支出 ・旅行エージェント訪問及び新規開拓活動旅費の支出 ・誘致活動のためのパンフレットの作成	誘致活動日数 15日	報償費　250千円 旅費　154千円 需用費　150千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・誘致活動協力者(教育旅行)への謝礼の支出 ・旅行エージェント訪問及び新規開拓活動旅費の支出 ・誘致活動のためのパンフレットの増刷	左に同じ	左に同じ

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間の知名度向上と新規観光客の拡大を目的に、通年滞在型の観光振興を図る。	⑤成果指標	入込観光客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間観光協会と連携し、旅行エージェント等に対し誘致活動を実施する。	⑥活動指標	誘致活動日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円			410	554	454	454	454
	事業費計(ア)		千円	0	0	410	554	454	454	454
人件費	職員割合		人　千円	0	0	0.20　1,500	0.225　1,688	0.225　1,688	0.225　1,688	0.225　1,688
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,500	1,688	1,688	1,688	1,688
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	1,910	2,242	2,142	2,142	2,142

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	誘致活動日数	日			15	15	20	20	20
対象指標	市民数	人			78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	入込観光客数	人			3,472,800	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	通年型観光地を目指すためには、魅力ある新たな旅行商品を開発し観光協会の旅行業との連携が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	教育旅行の誘致を推進することにより、地域経済の発展に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	観光協会の旅行業と連携し、営業活動を実施することにより事業の効率化が図れる。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	教育旅行向けのパンフレットを作成し、引き続き観光協会と連携して誘致活動を行い、通年型観光地を目指し地域経済の発展を図った。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	旅行エージェント訪問や教育旅行の誘致活動は、笠間市の知名度向上や地域経済の発展に期待できる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　42

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	恋人の聖地関連整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	―			国補助	国土交通省
			総合計画実施計画	○	地域の活性化		補助率	4/10

総合計画体系			事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続		継続		
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します					
施策	1 観　光			H24	H27	
小施策	1 多様な観光魅力の創出					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画
一般	商工費	観光費	観光施設費	恋人の聖地関連整備事業	根拠法令	社会資本整備総合交付金(都市再生整備事業)

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	―	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

社会資本整備総合交付金事業を活用し、北山公園及び愛宕山周辺の観光拠点整備やネットワーク化、回遊性を増す施策等を行うことで、観光人口の増加と賑わいを創出する。

2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・光のオブジェ整備工事の発注・契約
・スカイロッジ駐車場等工事の発注・契約
・観光施設誘導サイン設置工事の発注・契約
・北山公園再整備測量設計業務委託の発注・契約
・電動自転車の購入
・観光案内誌の作成

3 【年度目標】

業務委託完了
1件
整備工事完了
3件
備品購入　1件
印刷製本　1件

4 【事業費の内容(決算額)】

需用費　924千円
委託料　15,000千円
工事請負費　17,063千円
備品購入費　819千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・観光施設誘導サイン設置工事の発注・契約 ・ハイキングコース誘導サイン設置工事の発注・契約 ・北山公園再整備工事の発注・契約	・デートスポットモニュメントの設置工事の発注・契約	

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	観光施設等を整備することにより、来訪者の回遊性と滞留時間を高め地域経済の活性化につなげる。	⑤成果指標	入込観光客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	来訪者の増加と賑わいを創出するため、愛宕山の観光拠点の整備を実施する。	⑥活動指標	整備等箇所数	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円			4,693	25,893	36,804	2,000	
	県支出金		千円							
	地方債		千円				3,200	35,300		
	その他		千円							
	一般財源		千円			64	4,713	1,900	3,000	
	事業費計(ア)		千円	0	0	4,757	33,806	74,004	5,000	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.11 825	0.140 1,050	0.140 1,050	0.140 1,050	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	825	1,050	1,050	1,050	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	5,582	34,856	75,054	6,050	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	整備等箇所数	箇所			2	6	3	1	
対象指標	市民数	人			78,279	77,723	79,000	79,000	
成果指標	入込観光客数	人			3,472,800	3,600,000	3,600,000	3,600,000	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	恋人の聖地に選定されたことによる知名度向上と北山公園や愛宕山周辺等利用者の利便性を図るためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	観光施設を整備することにより、観光地としてのPR効果と地域経済の発展には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	社会資本整備総合交付金事業を活用することにより事業費が効率的である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		社会資本整備総合交付金事業を活用した事業を継続的に実施し、計画通り観光施設等の整備を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市財政の軽減を図りながら観光客誘致のための観光施設を整備することによる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　43

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	恋人の聖地推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○	地域の活性化		
総合計画 政策体系 政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕		新規・継続	継続		補助率	
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度			
施策	1 観　光		H24	単年度繰返し	共催者・関係団体	(社)笠間青年会議所	
小施策	1 多様な観光魅力の創出						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画
一般	商工費	観光費	観光総務費	恋人の聖地推進事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					一部委託	○ / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
恋人の聖地に選定されたことにより、笠間市の知名度向上、結婚支援付加価値化、市内の観光施設及び商業施設の回遊性により交流人口の増加等を図るため、イベント等を開催し恋人の聖地を推進する。	・恋人の聖地関連イベントの開催 ・恋人の聖地事業関連イベント補助金の支出	イベント入込客数 1,500人	報償費　180千円 需用費　513千円 委託料　400千円 補助金　300千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・恋人の聖地関連イベントの開催 ・恋人の聖地事業関連イベント補助金の支出	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市の知名度向上、結婚支援付加価値化、市内の観光施設及び商業施設の回遊性により交流人口の増加を図る。	⑤成果指標	イベント入込客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	恋人の聖地関連イベント等の開催を支援する。	⑥活動指標	イベント開催日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円			6,755	1,393	921	921	921
	事業費計(ア)		千円	0	0	6,755	1,393	921	921	921
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.08 600	0.120 900	0.120 900	0.120 900	0.120 900
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	600	900	900	900	900
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	7,355	2,293	1,821	1,821	1,821

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	イベント開催日数	日			3	3	2	2	2
対象指標	市民数	人			78,279	77,723	79,000	79,000	79,000
成果指標	イベント入込客数	人			5,857	5,502	3,500	3,500	3,500

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	茨城県内で初めて恋人の聖地に選定されたことによる笠間市のPRには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	恋人の聖地に関するイベントを開催したり、市内観光施設や商業施設を回遊させることは地域経済の活性化に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	市民団体等のイベント開催を支援することは事業の推進に効率的である。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		恋人の聖地としての笠間市の知名度向上、更には結婚支援及び定住化につながる事業としてギャラリーロード商店街との共催でイベントを開催し、北山公園のイベントでは補助金による支援を行った。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	「恋人の聖地　陶芸の里かさま」として、更なる知名度の向上のため事業の推進を図る。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　44

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	愛宕山観光施設防水塗装事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	○			補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	新規			
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	(一社)笠間観光協会	
施策	1 観　光	H25	H25			
小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
	一般	商工費	観光費	観光施設費	愛宕山観光施設防水塗装事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
・愛宕山大駐車場トイレ防水塗装工事(1棟) ・フォレストハウス防水塗装工事(2棟) H24は愛宕山周辺の落雷被害に対応したため、H25に計画を変更	・愛宕山大駐車場トイレ防水塗装工事の発注・契約 ・フォレストハウス防水塗装工事の発注・契約 ・工事施工に関する監督員	あたご山桜まつり入込客数 26,000人	工事請負費　2,184千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	既存の観光施設を整備することにより、来訪者が快適に利用することでリピーターを確保する。	⑤成果指標	あたご山桜まつり入込客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	愛宕山大駐車場のトイレやフォレストハウスの耐久性を高めるため、既存観光施設の改修を実施する。	⑥活動指標	改修棟数	棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円			0	2,184			
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	2,184	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.085 638	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	638	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	2,822	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	改修棟数	棟				3			
対象指標	市民数	人				77,723			
成果指標	あたご山桜まつり入込客数	人				22,500			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民や観光客が安全かつ快適に施設を利用するためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	観光施設を整備することにより、観光地としてのPR効果と地域経済の発展には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	施設の耐久性を高めることは維持管理には効率的である。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	平成24年度に計画したが、愛宕山周辺施設の落雷被害に対応するなど突発的な修繕が発生し、計画の変更が余儀なくされたが、本年度内に工事が完了した。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	観光施設の耐久性を高めるためには計画的な改修が必要である。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　45

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	緊急雇用（観光協会業務推進事業）	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			県補助	茨城県
				総合計画実施計画	○	地域の活性化		補助率	10/10

総合計画体系			事業期間		
政策	2　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	新規		
小政策	1　笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	（一社）笠間観光協会
施策	1　観　光	H25	H26		
小施策	4　おもてなしの心の醸成と充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	商工費	観光費	観光振興費	緊急雇用（観光協会業務推進事業）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
笠間観光協会において、観光案内など観光客への利便性の向上と中心市街地の活性化を目的に、笠間稲荷神社門前通りに事務所を移転し、土日祝日も事務所を開所し事業を進めている。 観光協会の案内業務等事業をより推進することと、地域求職者の雇用機会を創出することを目的とする。	・笠間観光協会と業務委託契約の締結 ・委託料の支出（四半期ごと）	入込観光客数 3,600,000人	委託料　1,465千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

					単位
目的	①対象 （働きかける相手・もの）	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	笠間観光協会の案内業務を充実させ、市民や観光客への利便性を向上させる。	⑤成果指標	入込観光客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	観光案内を充実させるため、緊急雇用により臨時職員1名を雇用した。	⑥活動指標	雇用職員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円				1,465	1,465		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計（ア）	千円	0	0	0	1,465	1,465	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0	0	0	0.050　375	0.050　375	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計（イ）	千円	0	0	0	375	375	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	0	1,840	1,840	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	雇用職員数	人				1	1		
対象指標	市民数	人				77,723	79,000		
成果指標	入込観光客数	人				3,600,000	3,600,000		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
当初平成25年度のみの事業であったが、緊急雇用制度が平成26年度も継続された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	観光協会の案内業務や観光PRの強化のためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	雇用促進の制度であるため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	人件費が主な業務委託のため削減の余地がない。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	通年型観光地を目指すためも観光協会の業務の充実及び強化のためには有効であった。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価			評価理由
	今後の方向性	改善し，継続	国の緊急雇用制度を活用した事業であるため、今後も制度が継続された場合には活用すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　46

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	観光駐車場改修事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	新規			
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度			
施策	1 観　光	H25	H25	共催者・関係団体		
小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画
一般会計	商工費	観光費	観光施設費	観光駐車場改修事業	根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市営荒町駐車場は観光駐車場の目的で設置された駐車場で、自家用車や観光バス等で訪れた方が安全、安心j、快適に利用できるように舗装等の改修を実施する。	・市営荒町駐車場のアスファルト舗装等工事の発注・契約 ・工事施工に関する監督員	年末年始駐車台数　6,000台	工事請負費　12,165千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民や観光客が安全、安心に利用できるように駐車場を整備する。	⑤成果指標	年末年始駐車台数	台
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市営荒町駐車場の舗装打替工事を実施する。	⑥活動指標	アスファルト舗装打替面積	㎡

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円				12,165			
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	12,165	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.085 638	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	638	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	12,803	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	アスファルト舗装打替面積	㎡				3,400			
対象指標	市民数	人				77,723			
成果指標	年末年始駐車台数	台				5,782			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民や観光客が市営駐車場を安全かつ快適に利用するためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	自家用車で訪れる方が多く、駐車場周辺の地域の活性化に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	笠間稲荷神社に近い市営荒町駐車場を整備することは、観光地として効果的である。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		笠間のまつり、菊まつり、初詣等、市営荒町駐車場を利用する市民や観光客が多いため、工事時期の調整が必要であったが、本年度内に工事が完了した。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	観光地「笠間」の市営駐車場を整備することは、市民や観光客が安全、安心、快適に利用し、リピーターの確保にもつながる。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　47

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	あじさい公園管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業			市単独	
			総合計画実施計画			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	共催者・関係団体
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		H24	H25	
施策	2 公園・緑地				
小施策	1 自然公園の保全・活用				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	商工費	観光費	観光施設費	あじさい公園管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
土地開発基金で所有する公園用地を行政財産へ買戻し後、公園内の老朽化した休憩施設と東屋の解体工事を実施する。	・休憩施設及び東屋の解体工事の発注・契約(H24からH25へ繰越)) ・工事施工に関する監督員	建屋等の解体	工事請負費　2,604千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	公園内を整備することにより、来訪者が快適に利用できるようにする。	⑤成果指標	つつじまつり入込客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	公園内にある老朽化した建屋の解体を実施する。	⑥活動指標	解体棟数	棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円			7,968	2,604			
	事業費計(ア)		千円	0	0	7,968	2,604	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.01 75	0.060 450	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	75	450	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	8,043	3,054	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	解体棟数	棟			2	2			
対象指標	市民数	人			78,279	77,723			
成果指標	つつじまつり入込客数	人			48,132	45,637			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	老朽化した施設を解体することは、来園者の安全のためにも必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	来訪者や近隣住民の安全の確保には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	安全を確保することにより、今後効率的な整備計画が図れる。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		懸案であった土地開発基金所有の公園用地の買戻しと老朽化し危険な施設を整理することが出来た。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	あじさい公園の今後の活用について検討する必要がある。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　48

記入日	##　清水　博
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	(仮称)観光交流センター「石の百年館」整備事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	○			国補助	12,427千円
				総合計画実施計画	○			補助率	全体で40%

総合計画体系			事業期間			
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	新規			
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度	共催者・関係団体		
施策	2 地場産業	H25	H25			
小施策	3 各種PRの拡充					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	商工費	観光費	観光施設費	(仮称)観光交流センター「石の百年館」整備事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「石の百年館」の取壊しが決定されたことから、笠間市において外壁及び展示品を寄付いただき、稲田みかげ石の発祥の地である稲田駅に、貴重なこぶ出しの外壁を活用した石の資料館として「観光交流センター」を新築するものである。	(仮称)観光交流センター「石の百年館」建築 筑波山地域ジオパーク構想の拠点とする。	(仮称)観光交流センター「石の百年館」建築	役務費　86千円 委託料　10,500千円 工事請負費　68,460千円 負担金　3,009千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
(仮称)観光交流センター「石の百年館」管理 筑波山地域ジオパーク構想の拠点とする。		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	来訪者の確保並びに地域の活性化を図る。	⑤成果指標	来訪者数(市全体)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	「旧石の百年館」の外壁を再利用し新たに(仮称)観光交流センター「石の百年館」を建設する。	⑥活動指標	建築棟数	棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円				12,427			
		県支出金	千円							
		地方債	千円				67,500			
		その他	千円							
		一般財源	千円				2,128	2,000,000	2,000,000	2,000,000
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	82,055	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	人件費	職員割合	人　千円	0	0	0	0	0	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	82,055	2,000,000	2,000,000	2,000,000

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	建築棟数	棟				1			
対象指標	市民数	人				79,000			
成果指標	来訪者数(市全体)	人				3,500,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	石材業の振興のため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	単年度事業であるため向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	単年度事業であるため削減の余地はない。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		外壁を寄付いただいていることから、建築コストを抑えることができた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	単年度で設計から施工まで完璧に終えることができた。
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　49

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	佐白山山麓公園整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	新規			
小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度			
施策	2 公園・緑地	H25	H25	共催者・関係団体		
小施策	1 自然公園の保全・活用					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画	
一般会計	商工費	観光費	観光施設費	佐白山山麓公園整備事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
佐白山の山麓公園は、昔から市民や観光客の憩いの公園であったが、近年古木が目立つため、枯木の伐採や新たに植栽を行い春は桜、秋はもみじを楽しめる公園になるよう整備を実施する。	・植栽管理業務委託の発注・契約 ・業務委託に関する監督員	つつじまつり入込客数 61,000人	委託料 2,415千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民や観光客が訪れて憩いの場となるような公園に整備する。	⑤成果指標	つつじまつり入込客数	人
				日動美術館入館者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	公園内にもみじや桜苗木を植樹し、古木になった桜木を伐採をし、公園の再整備を実施する。	⑥活動指標	もみじ植樹本数	本
				桜木伐採本数	本
				桜苗木植樹本数	本

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円				2,415			
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	2,415	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.065 488	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	488	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	2,903	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	もみじ植樹本数	本				20			
	桜木伐採本数	本				10			
	桜苗木植樹本数	本				30			
対象指標	市民数	人				77,723			
成果指標	つつじまつり入込客数	人				45,637			
	日動美術館入館者数	人				30,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民や観光客に癒しを与える公園として必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	春は桜、秋はもみじと楽しめるため、来訪者には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	公園を整備することにより、リピーターの確保に効果的である。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		昔から市民や観光客の憩いの公園であるため、枯損木の伐採や植栽による整備が実施できた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	事業は完了したが、今後も枯損木の伐採や植栽など計画的に公園を整備する必要がある。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　50

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	愛宕山見晴らしの丘整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				県補助	茨城県
			総合計画実施計画				補助率	9/10

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	新規		
小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度		
施策	2 公園・緑地		H25	H25	共催者・関係団体	
小施策	1 自然公園の保全・活用					

予算科目					関連計画	笠間市観光振興基本計画	
会計	款	項	目	細目名	根拠法令		
一般	商工費	観光費	観光施設費	愛宕山見晴らしの丘整備事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	―	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

愛宕山ハイキングコース内の「見晴らしの丘」を整備し、来訪者が休憩しながら眺望を楽しめる憩いの場を提供する。
・見晴台　　1基
・ベンチ　　2基
・テーブル　1基

補助事業名
　いばらき木づかい環境整備事業
補助率
　9／10以内

2 【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・県立自然公園内整備に関する届出書提出
・見晴らしの丘整備工事発注・契約
・工事施工に関する監督員

3 【年度目標】

整備工事完了
1件

4 【事業費の内容（決算額）】

工事請負費　5,985千円
原材料費　95千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	愛宕山を訪れるハイカーが眺望を楽しみながら休憩できる場所を整備する。	⑤成果指標	入込観光客数	人
				フォレストハウス案内所利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	眺望の良い見晴らしの丘に四阿とベンチ・テーブルの休憩施設を整備する。	⑥活動指標	整備箇所数	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円				5,745			
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円				335			
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	6,080	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.060 450	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	450	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	6,530	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	整備箇所数	箇所				1			
対象指標	市民数	人				77,723			
成果指標	入込観光客数	人				3,350,000			
	フォレストハウス案内所利用者数	人				12,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	愛宕山のハイキングコース内にあり、見晴らしの丘で眺望を楽しみながら休憩するためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	ハイキングコースとしてのPR効果や地域経済の発展には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	いばらき木づかい環境整備事業を活用した事業であるため効率的である。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		見晴らしの丘からの眺望を確保することは、愛宕山の知名度向上とハイキング客の誘致には必要な事業であった。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	いばらき木づかい環境整備事業を活用し、市財政の軽減を図りながら愛宕山へのハイキング客誘致のための整備ができたが、今後もハイキングコースの整備を計画的に実施することが必要である。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　51

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部商工観光課

事務事業名	笠間火器販路拡大事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	厚生労働省
			総合計画実施計画	—			補助率	10/10

総合計画政策体系			事業期間			
政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	新規・継続	新規			
小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度			
施策	2 地場産業	H25	H26	共催者・関係団体	笠間焼協同組合	
小施策	2 地場産業製品の利用促進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	商工費	商工費	商工振興費	緊急雇用（笠間火器販路拡大事業）	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						すべて委託	○ / ○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
笠間焼の販路拡大と笠間のPRのための新たなツールとして笠間火器を取り入れ、旅館等への販促活動を実施するため、笠間焼協同組合に雇用対策とあわせた事業を委託する。	笠間火器を通じて、地域資源であり国指定伝統的工芸品である「笠間焼」の品質向上・人材育成・技術伝承などを行い、笠間焼の振興を図ることにより地域経済の発展に繋げる。	販売件数	委託料154,598円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
笠間火器を通じて、地域資源であり国指定伝統的工芸品である「笠間焼」の品質向上・人材育成・技術伝承などを行い、笠間焼の振興を図ることにより地域経済の発展に繋げる。		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	笠間焼陶芸家、笠間焼販売店、旅館、飲食店等	④対象指標	笠間焼協同組合員数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市内旅館等での活用促進 笠間焼の普及とPR	⑤成果指標	旅館等利用店数	店
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	国の緊急雇用制度を活用し、笠間焼協同組合に委託	⑥活動指標	営業回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円				155	3,998		
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	155	3,998	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.010 / 75	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	75	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	230	3,998	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	営業回数	回				2			
対象指標	笠間焼協同組合員数	人				158			
成果指標	旅館等利用店数	店				0			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
笠間焼のさらなる利用促進を図るために、笠間火器を使用して旅館等へPRを行い、販路拡大を実施。国の緊急雇用制度を用い、雇用対策もかねた事業を実施した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間火器を利用した笠間焼や“笠間”自体のPR
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	新たなPRツールとしての笠間火器をPRすることによる知名度アップ
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	既に雇用を条件にした事業であり、手法の検討は行う必要性があるが、現時点では削減の余地はない。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	国補助金の活用による事業として実施。今後より一層の販路拡大が必要
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

課題なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間焼や“笠間”自体のPRのための事業として、有効な事業であり、今後も継続していく必要がある。
	資源配分	拡　　充	